

令和2年度和歌山市行政評価委員会

意見書

和歌山市行政評価委員会

令和2年度行政評価について（答申）

令和2年6月1日付け和行経第10号で諮問のあった、市長が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、意見をまとめたので答申する。

令和2年10月27日

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市行政評価委員会

委員長 足立 基浩

副委員長 小山 正人

委員 池田 信義

委員 上野 美咲

委員 浦田 ひろみ

委員 岡田 亜紀

委員 奥 智香子

委員 下村 泰彦

委員 中村 達也

目 次

1	外部評価の実施経緯	1
2	総評	1
	(1) 事業の効率性	2
	(2) 目標数値の設定	2
	(3) 連携によるスケールメリットの追求	3
3	外部評価結果の概要	3
	(1) 長期総合計画関係	3
	(2) 地方創生関連交付金関係	4
	【外部評価結果】	
	・ 令和2年度外部評価対象施策	7
	・ 令和2年度外部評価対象プロジェクト	9 9
	参 考 資 料	
1	外部評価の概要	1 2 2
2	外部評価の流れ	1 2 4
3	和歌山市行政評価委員会活動状況	1 2 4
4	和歌山市行政評価委員会委員名簿	1 2 5

1 外部評価の実施経緯

和歌山市行政評価委員会（以下「本委員会」という。）は、平成15年度に設置され、これまで、①成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進、②コスト意識の醸成等、職員の意識改革、③市民の皆様への説明責任の向上を目的として、外部評価を行ってきた。

また、平成27年度までは、施策を実現するための具体的な手段である事務事業を対象とした「事務事業評価」を行い、平成28年度に評価対象を事務事業の上位体系である施策に切り替え「施策評価」を試行し、平成29年度から本格実施している。

2 総評

本年度は、令和2年6月1日付けで和歌山市長から自身が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うよう、本委員会に対し諮問があった。

これを受け、本委員会において、「第5次和歌山市長期総合計画」の全53施策のうち、各施策に設定されているまちづくり指標の進捗状況を踏まえ、点検及び評価が必要であると判断した6施策を選定し、各施策の担当部局とのヒアリングを実施した。

施策評価の主な目的は、①長期総合計画の進捗管理、②効果的・効率的な施策の推進であることから、ヒアリングは、【達成度評価】市民にとって、その施策の重要度及び満足度はどうか。市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。【役割分担の妥当性】行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。【事業構成の適正性】事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。施策と事務事業との結びつきは妥当か。施策の推進に対する貢献度が低く、不要な事業はないか。施策目的を達成するために、新規事業の創出は必要ないか。【今後の方向性】めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。成果、課題とその要因は何か。翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。といった視点で行い、施策の進捗状況について点検及び評価を行った。

この意見書に記載している本委員会の意見は、学識経験者、企業経営者及び公募市民等がそれぞれの専門性や経験を生かし述べたものであり、これらの意見を今後の効率的・効果的な行政運営のために役立てていただければ幸いである。

以下、本年度の外部評価を通して、全体的に感じた事を書き添えたいと思うので更なる施策の推進に結び付くことを期待したい。

【全体の視点】

長期総合計画関係の1施策、地方創生関連交付金関係の1プロジェクトを除き、B評価であった。各部局共に市民満足度などを基礎資料として、おおむね計画どおりに実行され、順調に実施されてきたものと考えられる。

ところで、今回は令和元年度の行政評価を実施したが、来年度からは新型コロナウイルスの影響を大きく受ける行政評価となる。新型コロナウイルスは令和2年2月ごろから、大きな社会問題、脅威となり、この脅威は今後数年は続くであろう（各種感染症対策の実施、イベントの延期または中止、インバウンド客の減少、遠隔（インターネット等）での会議の必要性、など）。今回の評価は、令和元年度の評価なので新型コロナウイルスの影響についてはさほど考慮をしていない。令和2年度からは様々な分野での施策が大きな影響を受けるものと考えられるが、その意味でも「令和元年度の評価」は「コロナ禍以前の状態」、つまり「ベースライン資料」として重要な基礎資料ともなる。

特に、下記に述べる「事業の効率性」、「数値目標の明確化」、「（組織間）連携によるスケールメリットの追求」の視点は重要である。行政が目指すべき施策の最終目標は「市民満足度の増加」であり、上位計画と照らし合わせながら、中長期的な視点を含んだ市民満足度の増加に努められたい。

また、和歌山市は令和元年7月1日に「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）未来都市」に選定されていることから、各施策の推進にあたっては、SDGsの視点を取り入れることが望まれる。

この点を踏まえ、詳細について、以下3点について述べたい。

（1）事業の効率性

様々な事業を展開しておられるが、情勢の変化に合わせ事業部門の一部見直しも必要である。実施後数年が経過し、果たしてその事業が有用な便益を市民に十分に提供をしているのか、今一度費用対効果について検討を行い精査されたい。特に新型コロナウイルスの脅威が存在する昨今においては、上位計画そのものにも修正が必要なケースもある。財政支出が今まで以上にいっそう厳しい状態となるため、事業見直し等は関連部局と相談しながら、随時実施する必要がある。

（2）目標数値の設定

どの事業にも共通して言えるが、前提となる目標数値とのギャップ値をベースに、事業効果が出ていないものについては、事業のやり方などについて見直しを行う必要がある。また、目標数値の設定が市民感覚からやや乖離しているとの指摘も一部の委員からあったが、目標数値を決めるに当たりどのような理論的根拠があるのか明確にする必要がある。上位計画との関係性や、外的環境の変化などに対し説明できるように、常に数値に対する説明責任を果たせるように努められたい。

(3) 連携によるスケールメリットの追求

今回は、各部局間での「連携」の重要性を指摘する委員が多かった。例えば、生活困窮家庭の児童・生徒に対する学習支援などについては、社会保障部門はもちろん、学校教育部門との密な連携が必要であろう。このように、一つの施策に関して部局ごとの情報交換・連携を行うことで切れ目のない支援を行うことが可能となろう。すでに各部局共に連携はされている部門もあるが、これまで以上にこの「連携」を考慮されたい。

3 外部評価結果の概要

(1) 長期総合計画関係

① 評価結果（全6施策）

	評価区分	所管部評価	外部評価結果
A	順調に進んでいる	2 施策	0 施策
B	進んでいるが改善が必要	3 施策	5 施策
C	あまり進んでいない	1 施策	1 施策
D	進んでいない	0 施策	0 施策

② 施策別評価結果

	施策	外部評価結果	内訳			
			A	B	C	D
1	農林業の振興	B	0人	6人	1人	0人
2	水産業の振興	B	0人	4人	2人	0人
3	都市景観の形成	C	0人	1人	5人	0人
4	河川・水路の整備	B	1人	6人	0人	0人
5	消費生活の向上	B	1人	5人	0人	0人
6	社会保障制度の充実	B	0人	7人	0人	0人

③ 総括

①は、今回外部評価を行った全6施策についての評価結果である。所管部評価（自己評価）では、「順調に進んでいる」と評価した施策が2施策、「進んでいるが改善が必要」と評価した施策が3施策、「あまり進んでいない」と評価した施策が1施策とされていたが、外部評価では、5施策が「進んでいるが改善が必要」、1施策が「あまり進んでいない」という評価結果となった。

施策ごとの各委員の評価は②の内訳のとおりであり、いずれの施策も「進んでいるが改善が必要」との評価が最も多く、全体の74.4%を占めている。一方

で、「あまり進んでいない」との評価が全体の20.5%と、2番目に多くなっている。この結果に関しては、評価対象施策の選定にあたり、まちづくり指標の実績値が低いものを中心に行ったことも影響していると考えられるが、施策における目標値を達成できていないものの、様々な取組を行うなど、達成に向けた努力を行っていることが評価された結果であると思われる。今後も目標達成に向けてより一層の取組を期待したい。

(2) 地方創生関連交付金関係

① 経緯

国は、地方創生を推進する地方公共団体の取組を支援するため、平成28年度より、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業の推進に対して交付金を交付している。そして、交付対象となるプロジェクトに対しては、具体的な重要業績評価指標（KPI）を設定し、外部有識者による意見聴取も含め効果検証を行うことを求めている。

その効果検証にあたっては、本委員会の委員が、学識経験者、企業経営者など多様な分野の有識者及び公募市民等で構成されており、外部有識者で構成する検証組織を新たに設置するよりも効率的であると考えられることから、昨年度に引き続き本委員会において評価を実施することとした。今年度においては、令和元年度に実施した地方創生推進交付金による計5プロジェクトを対象に実施した。

② 評価結果（全5プロジェクト）

	評価区分	進行管理 担当部署評価	外部評価結果
A	総合戦略のKPI達成に有効であった	2施策	0施策
B	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	3施策	4施策
C	総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	0施策	1施策
D	総合戦略のKPI達成に有効でなかった	0施策	0施策

③ プロジェクト別評価結果

	プロジェクト	外部評価 結果	内訳			
			A	B	C	D
1	《地方創生推進交付金》 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト	B	0人	8人	1人	0人
2	《地方創生推進交付金》 まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組	B	0人	8人	1人	0人
3	《地方創生推進交付金》 国際戦略の推進による産業振興	B	0人	8人	1人	0人
4	《地方創生推進交付金》 加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	C	0人	4人	5人	0人
5	《地方創生推進交付金》 和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化プロジェクト	B	0人	9人	0人	0人

④ 総括

②は、今回外部評価を行った5プロジェクトについての評価結果である。進管理担当部署評価（自己評価）では、「総合戦略のKPI達成に有効であった」と評価したプロジェクトが2つ、「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」と評価したプロジェクトが3つとされていたが、外部評価では、「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」と評価したプロジェクトが4つ、「総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった」と評価したプロジェクトが1つという評価結果となった。プロジェクトごとの各委員の評価は③の内訳のとおりであり、いずれのプロジェクトも「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」との評価が多く、全体の82.2%を占めている。この結果に関しては、各プロジェクトについて、KPIの実績値やその事業内容から勘案して、一定程度の成果は認められるものの、観光やまちづくりなど、中長期的な視点で継続的に取り組む必要があることから、自立性や継続性の観点からのプロジェクトの充実・深化を期待した上での各委員の評価であると考えられる。加えて、これまでの整備により実施される各事業の採算性やサービスの質の確保を重視し取り組んでいくことが重要である。また、「総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった」と評価されているプロジェクトもあるため、各プロジェクトに対する委員会意見を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行い、各プロジェクトの全体のまとまりをよく整理しながら、地方創生の推進に向けて、さらなる充実を図っていただきたい。

長期総合計画関係

＜施策評価シート等＞

対象施策一覧

No.	分野別目標	政策	施策	主な担当部	担当委員	所管部評価	外部評価結果	ページ
1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	農林水産業の活性化	農林業の振興	農林水産部	足立委員長 小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 中村委員	B	B	9
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
2	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	農林水産業の活性化	水産業の振興	農林水産部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 中村委員	B	B	33
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
3	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	魅力ある都市景観の創出	都市景観の形成	都市計画部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 奥委員 下村委員 中村委員	C	C	49
						あまり進んでいない	あまり進んでいない	
4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	豊かな暮らしを支える住環境の整備	河川・水路の整備	道路河川部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員 中村委員	A	B	57
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
5	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	安全で安心な市民生活の確保	消費生活の向上	市民部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 中村委員	A	B	71
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
6	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成	社会保障制度の充実	保険医療部	足立委員長 小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 中村委員	B	B	79
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	

※各施策評価シートに添付している「事務事業チェックシート」については、施策に含まれる事務事業の中から、施策の取組方針ごとにその主軸となる事業や所管部において重点化すべきと考える事業等を選定したものと なっています。

農林業の振興

農林水産部

令和2年度 施策評価シート

施策名	農林業の振興	体系番号（3ケタ）	131
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	農林水産部	関連部	産業部、農業委員会事務局
------------	-------	-----	--------------

< 1 基本情報 >

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
めざす10年後の姿	農林業が魅力ある産業になり、農業所得の向上が図られ、農林業経営が安定しているとともに、農地の保全が図られている。	
まちづくりの他の主体	市民	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	地域産業（商工業・農林水産業）の発展	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		重要度	4.08	重要度	4.18	重要度	4.05	重要度	-	重要度	-
		満足度	2.73	満足度	2.81	満足度	2.71	満足度	-	満足度	-
		ギャップ値	1.35	ギャップ値	1.37	ギャップ値	1.34	ギャップ値	-	ギャップ値	-

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	値	年度	
1	農業産出額	千円	609 <small>(旧:745 ※産出額の計算方法の変更により修正)</small>	H27 <small>(H26実績)</small>	674 <small>(H28実績)</small>	695 <small>(H29実績)</small>	603 <small>(H30実績)</small>	-	-	609 <small>(旧:745 ※産出額の計算方法の変更により修正)</small>	R8	
目標値設定の考え方		農業者人口が減少する中、現状維持をめざす。										

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績					
				H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
1	担い手の育成・確保	認定農業者数	人	目標 316	318	320	323	325	
				実績 267	241	174	-	-	
2	農地の保全と生産基盤の充実	担い手への集積率	%	目標 16.67	17.50	18.33	19.17	20.00	
				実績 15.41	14.83	15.80	-	-	
3	豊かな産地の育成	農業産出額	千円	目標 609	609	609	609	609	
				実績 674	695	603	-	-	
4	農業と環境の共生	中山間地域の農地保全面積	ha	目標 36.1	36.1	36.1	36.1	36.1	
				実績 36.1	36.1	36.1	-	-	
5	農業振興のためのネットワーク強化	6次産業化への取組者数	人・団体	目標 1	1	1	2	2	
				実績 0	0	1	-	-	

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※< 2 >関係 市民の地域産業振興への期待は大きいものがあるが、農業については、統計調査の推移をみると農家数、耕地面積とも減少が続いているとともに、林業については、現在和歌山市内で林業を行っている山林がなく、放置された人工林の整備に関し取り組む必要があることから、ギャップ値はほぼ横ばいで推移している。
2	まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係 農業振興の指標としては、1年間に生産された農産物や加工農産物の生産量に農家庭先販売価格を乗じた農業産出額がふさわしいと考えている。農業産出額についてのこれまでの推移は減少傾向にあったが、高収益作物への転換などにより増加させることができていたが、平成31年度（30年実績）では台風の影響などにより減少に転じたと思われる。
3	取組方針の状況分析 ※< 4 >関係 平成31年度の目標に関しては、期限が切れ再認定を受けなかった認定農業者が多かったことや、平成30年の台風の影響を受け農業産出額が下がったことなどにより、目標を達成している項目が2項目のみとなった。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係 本市の農業産出額の半数以上は野菜によるものである。和歌山市で色々な野菜が作られていることを市民にもっと知ってもらい、地産地消を進めていきたいと考えている。このため、行政とJAが連携して市民に対する情報発信を強化していきたいと考えている。
5	事業構成の適正性 ※< 7 >関係 資金給付などにより新規就農者の確保に努めるとともに、効率性と収益性を高めていくため、農業用機械や施設の導入に対する支援を強化する必要があると考えている。
課題	本市農業の特長である都市近郊農業をさらに伸ばし、農業経営の安定化を推進するため、収益性の高い農業への転換を促進するとともに、担い手への農地集積、新規就農者の支援などに取り組むほか、水路や農道などの農業用施設の適切な維持管理に取り組む。また、森林環境譲与税を活用し、森林環境の保全に努めるとともに、6次産業化・農商工連携や観光農業などについて具体的に前進できるよう検討を進める。

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価（進捗状況）		B	目標を達成している項目が減少しており、様々な支援を受けられる認定農業者への再登録を促し、効率性や収益性を高めるためにも農業用機械や施設の導入を進める必要がある。
	A：順調に進んでいる	B：進んでいるが改善が必要		
入力日	令和2年7月24日	入力者	農林水産部長 佐々木茂彰	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H31年度		R2年度		R3年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	担い手等育成事業	1	農林水産課	248,743	756	28,872	-365	28,872	0	現状維持	現状維持	○
2	農業委員会運営事業	1	農業委員会事務局	9,192	8,804	9,168	8,910	9,168	8,910	充実	現状維持	
3	農地保全事業	2	農林水産課	4,123	4,123	1,899	1,613	-	-	現状維持	現状維持	
4	農地牧野等買収売渡事務	2	農林水産課	83	1	-	-	-	-	現状維持	現状維持	
5	遊休農地等総合対策事業	2	農林水産課	648	648	801	700	801	0	現状維持	現状維持	○
6	農業施設維持事業	2	耕地課	84,318	81,097	97,985	88,362	97,985	88,362	現状維持	現状維持	
7	農業施設改良事業	2	耕地課	134,910	4,145	183,359	8,104	183,359	8,104	現状維持	現状維持	○
8	畜産振興事業	3	農林水産課	105	85	119	99	119	0	現状維持	現状維持	
9	先進的地域農業育成事業	3	農林水産課	0	0	0	0	0	0	縮小	縮小	
10	水田農業経営安定対策事業	3	農林水産課	4,865	0	5,500	0	5,500	0	現状維持	現状維持	
11	中山間地域等農業支援事業	4	農林水産課	3,476	1,184	3,592	1,227	3,592	0	現状維持	現状維持	
12	有害鳥獣捕獲等事業	4	農林水産課	18,805	12,172	18,670	12,723	18,670	0	充実	拡大	○
13	林道管理等森林保全事業	4	農林水産課	1,716	1,677	2,913	2,873	2,913	0	現状維持	現状維持	
14	松くい虫防除事業	4	農林水産課	497	249	643	322	643	0	現状維持	現状維持	
15	鳥獣飼養許可事業	4	農林水産課	0	-10	0	-10	0	0	縮小	縮小	
16	紀の国森づくり基金活用事業	4	農林水産課	4,992	0	5,000	0	5,000	0	現状維持	現状維持	
17	四季の郷公園管理運営事業	4	農林水産課	28,114	27,492	33,240	26,709	33,240	0	現状維持	現状維持	
18	四季の郷公園管理運営事業(自然観察の森)	4	農林水産課	18,833	16,737	14,828	12,126	14,828	0	現状維持	現状維持	
19	四季の郷公園整備事業	4	農林水産課	236,659	28,575	4,927	2,729	0	0	現状維持	現状維持	○
20	安全・安心農業推進事業	4	農林水産課	400	400	446	446	446	0	現状維持	現状維持	
21	食育推進事業	5	農林水産課	500	500	-	-	-	-	現状維持	現状維持	
22	農業団体等育成指導事務	5	農林水産課	157	157	2,258	2,258	2,258	0	現状維持	現状維持	
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				801,136	188,792	414,220	168,826	407,394	105,376			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見		<p>【施策全体について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事務事業については着実に進められているものの、指標としての成果には表れていないことから、現状の分析を十分に行い、今後どうなるのかを予測した上で、各取組について改善を進めていただきたい。 <p>【農業就業人口の減少について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口が減少する中では、認定農業者にこだわらず、農業従事者の幅を広げていく必要があるため、兼業農家や家庭菜園に取り組む人も農業を担う人材として、育成を図る必要がある。また、市民農園や体験農園にも力を入れて取り組んでいただきたい。 後継者不足の農家と、新規就農希望者とのマッチングなど、農業従事者の幅を広げる取組を進めるため、農家の実態把握を行うことを検討していただきたい。 <p>・新規就農者を増やすため、支援の回数を増やすよう取り組んでいただきたい。また、新規就農者への技術支援は、付加価値の高い新しい作物を生産・増産することをめざして、技術や農業経営の指導を制度化して取り組んでいただきたい。</p> <p>【農地の保全について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放置された遊休農地への指導の強化については、担当部と関係部局とが連携して進めていただくことが望まれる。 有害鳥獣対策として、防護柵の設置に対する補助を拡充していただくとともに、ジビエ料理等の普及を進めていただきたい。 <p>【広報について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林業施策に対する市民の認知度には改善の余地があることから、様々なイベントを開催することで関心を高め、周知を図っていただきたい。周知や集客にあたってはリピーターを作る工夫や、SDGsに取り組む企業向けに告知するなどの工夫も必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

797

担い手等育成事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	農林水産業費	
	項	農業費	
	目	農政費	
	大事業	農政事務事業	
	中事業	担い手等育成事業	

事業種別	継続	関連個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹	435-1049
事業実施の根拠法令	農業経営基盤強化促進法	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	農業後継者の確保・育成を行い、地域農業の振興を図る。		農業者の自主的な経営改善への取組や新たな農業経営への取組をサポートするとともに、次世代を担う農業関係団体へ支援を行い、農業後継者を育成する。 また、国の事業を活用し、新規就農者へ支援を行うなど、地域の中心的な担い手を育成する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・農業次世代人材投資資金の活用促進	農業後継者団体の補助及び、新規就農者への支援。	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・農業次世代人材投資資金の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・農業次世代人材投資資金の活用促進

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,604	16,270	21,854	17,692	21,854	18,375	25,134	0	25,134	0
伸び率(%)	28.3%	13.7%	60.6%	8.7%	0%	3.9%	15%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,296	4,627	4,636	7,353	8,699	8,860	10,068	0	0
	正規職員以外	150	100	100	0	0	0	0	0	0
	小計	8,446	4,727	4,736	7,353	8,699	8,860	10,068	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	13,500	16,166	21,750	17,588	21,750	17,250	24,750	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,125	749	0	0	0
一般財源(税等)	104	104	104	104	104	0	△365	0	25,134	0
所要人数(人)	正規職員	1.04	0.58	0.58	0.92	1.08	1.10	1.25	0.00	0.00
	正規職員以外	0.06	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	農業青年クラブ補助金 104千円、青年就農給付金 9,000千円、農業次世代人材投資資金 12,750千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
移住フェア参加回数		回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	12	5		
			達成度(%)	100%	200%	83%	%	%
新規就農者数		人	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	4		
			達成度(%)	100%	100%	133%	%	%
認定農業者数		人	目標値	315	317	315	320	320
			実績値	267	241	174		
			達成度(%)	84.76%	77.28%	55%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国の事業の活用を希望する農業者の相談件数はここ数年増加傾向にあるものの、認定農業者や認定新規就農者の制度のメリットがわかりにくいことなどにより、認定農業者の数は減少しているものと推測される。</p> <p>しかし、認定農業者や認定新規就農者については、国の事業を活用するために必要となる制度であることから、重要な取組と考える。</p> <p>また、農業関係団体へ支援を行うことや移住フェアなどで新規就農者へ働きかけを行うことは、農業後継者や担い手を育成することにつながることに加え、産地の維持や農地の保全の観点からも、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>認定農業者や認定新規就農者の制度のメリットを整理し、よりわかりやすく伝わりやすい内容のパンフレットを作成することなどにより、制度の周知徹底を図る。</p> <p>また、移住フェアなどに積極的に参加するとともに、より効果的な働きかけを行い、新規就農者の確保に努める。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

996

担い手等育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	担い手等育成事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	担い手の育成を行い、農業所得の向上を図る。		複合経営への転換を図るとともに、新技術導入や省力化、高品質化につながる機械設備の導入や災害に強い施設園芸に係る経費の一部を支援するなどにより、生産性の向上を推進し、担い手を育成する。			
事業内容	平成29年度		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・野菜産地化推進事業補助金 ・生活営農資金利子補給金		・非かん水期の農業用水を確保するための打ち抜き井戸の設置費を補助 ・省エネ、高品質、省力・低コスト等の対策に取り組む団体に補助 ・人・農地プランに位置付けられた中心経営体が、農業用機械・施設を導入する費用を助成	井戸の設置、市民農園の開設、農業用施設の設置等を行う事業に助成する。	農業用井戸の設置、農業用施設の高度化等を行う事業（県事業への上乗せ補助）に助成する。	農業用井戸の設置、農業用施設の高度化等を行う事業（県事業への上乗せ補助）に助成する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,245	7,125	6,744	7,822	5,285	230,368	3,738	0	3,738	0
伸び率(%)	2.8%	55.7%	△6.9%	9.8%	△21.6%	2,845.1%	△29.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,749	4,228	4,236	7,353	8,699	8,860	4,994	0	0
	正規職員以外	0	225	224	0	0	0	0	0	0
	小計	3,749	4,453	4,460	7,353	8,699	8,860	4,994	0	0
国庫支出金	10	0	0	0	0	225,834	0	0	0	0
県支出金	0	0	10	0	510	50	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	771	771	771	764	756	756	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,464	6,354	5,963	7,058	4,019	3,728	3,738	0	3,738	0
所要人数(人)	正規職員	0.47	0.53	0.53	0.92	1.08	1.10	0.62	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	野菜等産地化推進事業補助金 2,000千円、野菜花き産地総合支援事業 1,938千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	1	1	5	5	5
			実績値	1	1	3		
			達成度(%)	100%	100%	60%	%	%
成果指標	井戸の設置本数	本	目標値	40	40	40	36	36
			実績値	48	40	32		
			達成度(%)	120%	100%	80%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>農業用井戸の設置への助成については、順調に推移していたが、平成30年の台風の影響などにより、被害を受けた活用相談者が複合経営への転換を先延ばしにしたこともあり、活用件数が減少している。</p> <p>しかし、活用を希望する相談件数は減少していないことから、多くの需要はあるものと考えており、重要な取組と考える。また、機械設備への導入や施設への支援については、農業経営の安定化を図ることにより、担い手の育成につながることから、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>農業用井戸の設置への助成に係る制度のさらなる周知を図るとともに、JAわかやまとさらなる連携を行い、潜在的な需要の掘り起こしを行う。</p> <p>また、機械設備の導入や施設への支援に係る制度については、県と連携を図ることで、効果的な広報を行い、活用を促進するなど、担い手のさらなる農業経営の改善に努める。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

1197

遊休農地等総合対策事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	遊休農地等総合対策事業		

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹	435-1049
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	農地の保全を図り、担い手への農地の利用集積を促進する。		現に耕作の目的に供されておらず、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地(遊休農地)を借りて、その遊休農地を解消する担い手へ支援を行い、遊休農地の再生利用を図ることにより、担い手の経営基盤の拡大を促進する。				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
	遊休農地(市街化調整区域に限る)を耕作可能な状態に解消した農業者に対し補助金を交付する。	遊休農地(市街化調整区域に限る)を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	800	612	700	484	700	648	801	0	801	0
伸び率(%)	0%	△7.8%	△12.5%	△20.9%	0%	33.9%	14.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,952	2,553	2,558	4,876	5,799	5,880	6,685	0	0
	正規職員以外	125	700	695	0	697	0	0	0	0
	小計	3,077	3,253	3,253	4,876	6,496	5,880	6,685	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	101	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	800	612	700	484	700	648	700	0	801	0
所要人数(人)	正規職員	0.37	0.32	0.32	0.61	0.72	0.73	0.83	0.00	0.00
	正規職員以外	0.05	0.28	0.28	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	遊休農地再生奨励金 700千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	2	2	5	5	5
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	100%	100%	60%	%	%
成果指標	遊休農地解消対策事業活用面積	a	目標値	200	175	175	175	175
			実績値	153	121	162		
			達成度(%)	76.5%	69.1%	93%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農家戸数や耕地面積はここ数年減少していることもあり、市内の遊休農地面積は増加傾向にあるが、遊休農地解消に係る取組を行わない場合は、増加率が上昇することは明らかであることから、当該事業が遊休農地面積の増加幅を抑制しているものと考えており、農地の保全を図るためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	遊休農地解消への助成に係る制度のさらなる周知を図るとともに、農業委員会やJAわかやまとさらなる連携を行い、経営規模の拡大を考える担い手などに対し、積極的な活用を促し、活用者を増加させるなど、担い手への農地のさらなる利用集積と農地の保全を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

15000

農業施設改良事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	耕地課 角田 憲彦 435-1051
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 農業従事者が生産に専念できるよう農業施設の更なる環境整備を行うとともに、ため池改修を行い、防災減災に資することを目的とし、併せて非農業従事者の市民生活の安定を図ることを目的とする。		全体事業概要 農業施設の改良を行うことで、農業基盤の充実に努め、農業生産性の向上及び防災減災を推し進めるとともに、主に調整区域内の市民生活の充実を推し進める。				
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事		・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・ため池改修に伴う各ため池の全体計画書作成業務 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・ため池改修に伴う各ため池の全体計画書作成業務 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・ため池改修に伴う各ため池の全体計画書作成業務 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・ため池改修に伴う各ため池の全体計画書作成業務 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・ため池改修に伴う各ため池の全体計画書作成業務 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	109,343	95,955	131,777	146,945	145,630	134,910	183,359	0	183,359	0	
伸び率(%)	△6.4%	△22.4%	20.5%	53.1%	10.5%	△8.2%	25.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	43,868	50,808	53,946	62,098	64,513	60,405	66,204	0	66,204	
	正規職員以外	537	301	2,136	1,663	1,119	619	1,890	0	1,890	
	小計	44,405	51,109	56,082	63,761	65,632	61,024	68,094	0	68,094	
国庫支出金	4,753	5,493	30,250	34,034	35,946	15,750	0	0	0	0	
県支出金	3,180	5,246	4,750	4,750	5,850	22,115	42,055	0	42,055	0	
市債	90,200	75,600	84,400	93,500	91,200	92,900	133,200	0	133,200	0	
その他	0	0	0	1,050	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	11,210	9,616	12,377	13,611	12,634	4,145	8,104	0	8,104	0	
所要人数(人)	正規職員	5.50	6.37	6.75	7.77	8.01	7.50	8.22	0.00	8.22	0.00
	正規職員以外	0.34	0.19	0.95	0.62	0.53	0.28	0.76	0.00	0.76	0.00
主な予算内訳	農業施設改良工事請負費：83,000千円、小規模土地改良事業工事請負費：17,500千円、設計委託料：12,859千円、県営ため池整備事業負担金：10,045千円、測量調査委託料：7,821千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	工事件数	件	目標値	35	30	23	25	25
			実績値	25	27	18		
			達成度(%)	71.4%	90.0%	78.3%	%	%
成果指標	改良工事を行った整備延長距離	m	目標値	1,575	1,465	1,045	1,070	1,070
			実績値	2,075	1,643	1,148		
			達成度(%)	131.7%	112.2%	109.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活関連事業であり、方向性については、現状維持で行うことが望ましく、また既存の農業用施設の機能改良を行っていき、和歌山市の安心・安全な農業の振興に努めてまいります。また、コスト投入についても現状維持で生活基盤を維持していくことが望ましいと考えております。
見直し・改善内容	農業従事者の利便性を向上させるため、より計画的かつ有効な施設改良を行うとともに、増加し続ける住民の要望にも対処していくため、地域の現状を勘案しつつ、事業の実施に努めていきます。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

262

水田農業経営安定対策事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	水田農業経営安定対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 産地の育成を図り、農業経営の安定化を推進する。		全体事業概要 地域の戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興などを目的として設立された和歌山市農業再生協議会が実施する国の事業に対して助成を行い、担い手の複合経営を促進する。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
経営所得安定対策の事務及び啓発		転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,800	4,865	5,112	4,865	4,865	4,865	5,500	0	5,500	0
伸び率(%)	0%	△10.1%	△11.9%	0%	△4.8%	0%	13.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,296	5,424	5,435	4,876	5,799	5,880	6,122	0	0
	正規職員以外	150	225	224	0	0	0	0	0	0
	小計	8,446	5,649	5,659	4,876	5,799	5,880	6,122	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	5,500	4,865	5,112	4,865	4,865	4,865	5,500	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	300	0	0	0	0	0	0	0	5,500	0
所要人数(人)	正規職員	1.04	0.68	0.68	0.61	0.72	0.73	0.76	0.00	0.00
	正規職員以外	0.06	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市農業再生協議会への経営所得安定対策推進事業費 4,865千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	経営所得安定対策等に対する申請件数	件	100	69	69%	100	
			100	81	81%		
			100	69	69%		
成果指標	転作等目標面積	a	700	609	87%	700	
			700	544	77.7%		
			700	344	49.1%		
			700				
			700				
			700				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の農業は、水稲を中心に野菜・果樹を取り入れた複合経営を営んでいる農業者が多く、水稲から完全に野菜へ転換する農業者が少ないことから、転作等の面積はここ数年減少している。 しかし、和歌山市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策等の事業については、国の助成制度であり、農業所得の向上と農業経営の安定化を図るためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	和歌山市農業再生協議会の事務局が農林水産課内に設置されていることから、JAわかやまや農業委員会などの協議会の構成員と連携し、よりわかりやすく伝わりやすい内容のパンフレットを作成するなど、経営所得安定対策等に係る制度のさらなる周知を行い、産地の育成を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

31

中山間地域等直接支払事業（交付金）

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	中山間地域等直接支払事業（交付金）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動の継続を促進し、地域農業の振興を図る。		洪水や土砂崩れを防止、環境保全にも寄与する中山間地域の農業について、中山間地域における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を行った集落に対して支援を行い、農地の多面的機能の維持と遊休農地の発生を抑制を図る。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	中山間地域耕作者に対して、補助及び支援を行う。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	農用地区域内で、傾斜度15度以上の畑で、1ha以上の一団の農用地の集落と集落協定を結んで交付金を支払うとともに、農業生産活動等に取り組む。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,850	3,556	3,641	3,520	3,520	3,476	3,592	0	3,592	0
伸び率（%）	0%	4.6%	△5.4%	△1%	△3.3%	△1.2%	2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,952	2,553	2,558	4,876	5,799	5,880	5,558	0	0
	正規職員以外	125	225	224	0	0	0	0	0	0
	小計	3,077	2,778	2,782	4,876	5,799	5,880	5,558	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,499	2,333	2,388	2,314	2,314	2,292	2,365	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,351	1,223	1,253	1,206	1,206	1,184	1,227	0	3,592	0
所要人数（人）	正規職員	0.37	0.32	0.32	0.61	0.72	0.73	0.69	0.00	0.00
	正規職員以外	0.05	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	中山間地域等直接支払制度交付金 3,328千円、消耗品費 192千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	現地調査集落数	件	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	対象農地保全面積	㎡	目標値	395177	361737	361737	371737	371737
			実績値	361737	361737	361737		
			達成度(%)	91.5%	100%	100%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	協定締結を行う集落の数と農地保全面積はここ数年横ばいで推移しており、集落における農業者の高齢化などが要因として、増加してないものと推測される。 しかし、中山間地域等直接支払事業については、国の助成制度であり、中山間地域の多面的機能の維持と山間部の遊休農地の発生を抑制するためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	中山間地域の集落の活動を行う農業者に対し、活動の継続的な実施を促し、集落数の維持に努めるとともに、農地保全面積の拡大を促進するなど、中山間地域等直接支払制度の説明を丁寧に行い、中山間地域における農業生産活動の継続を促進し、農地の多面的機能の維持と遊休農地の発生抑制を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No **77** 事業名 **有害鳥獣捕獲等事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	有害鳥獣捕獲等事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	イノシシ・アライグマ等による農作物被害を軽減し、農林業の振興を図る。		猟友会員の有害鳥獣捕獲に対し報償金を支払うことで、捕獲数を向上させ、有害鳥獣の個体管理を行う。また、アライグマの捕獲及び処分業務を委託することにより、特定外来生物による農作物被害及び生活環境被害の軽減を図っている。さらに、和歌山市鳥獣被害対策実施隊による捕獲及び指導・啓発活動、農地への防護柵設置に係る費用の補助等により更なる農作物被害の軽減を図る。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,895	22,201	17,740	20,525	16,574	18,805	18,670	0	18,670	0
伸び率(%)	20.6%	13.8%	△6.1%	△7.5%	△6.6%	△8.4%	12.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,829	1,835	4,636	7,353	8,699	9,021	8,538	0	0
	正規職員以外	7,691	8,116	4,739	4,662	2,190	2,190	2,190	0	0
	小計	11,520	9,951	9,375	12,015	10,889	11,211	10,728	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	4,751	6,359	4,751	5,908	4,751	6,633	5,947	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	14,136	15,834	12,989	14,617	11,823	12,172	12,723	0	18,670	0
所要人数(人)	正規職員	0.48	0.23	0.58	0.92	1.08	1.12	1.06	0.00	0.00
	正規職員以外	3.08	3.25	1.91	1.92	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料 9,696千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
野生イノシシ捕獲実績頭数		頭	目標値	1000	1300	1300	1300	1300
			実績値	996	1048	968		
			達成度(%)	99.6%	80%	74.5%	%	%
野生アライグマ捕獲実績頭数		頭	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	179	244	230		
			達成度(%)	60%	81%	77%	%	%
野生イノシシ捕獲実績頭数		頭	目標値	1000	1300	1300	1300	1300
			実績値	996	1048	968		
			達成度(%)	99.6%	80%	74.5%	%	%
野生アライグマ捕獲実績頭数		頭	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	179	244	230		
			達成度(%)	60%	81%	77%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	有害鳥獣対策は本市の農業振興また市民生活を守る上で、重要な問題である。イノシシ・アライグマ等による農作物被害に加え、最近では生活環境被害が増加している。捕獲と併せて防護柵設置の普及を図り、農作物被害の軽減を進める必要がある。
見直し・改善内容	有害鳥獣においては、近年農地だけではなく市街地にも出没する事案が発生し、被害が多様化しているため、対応が後手に回る場合がある。今後は捕獲のみにとどまらず、市民に対して鳥獣の正しい知識を周知し、事故等を未然に防止する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

236

紀の国森づくり基金活用事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農林緑花費	
	目		林業振興費	
	大事業		林業振興事業	
	中事業		紀の国森づくり基金活用事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	<p>森林公園において誰もが安全で安心して使える、より良い公園を目指し継続して整備を行っていく。また、市民ボランティアとの協働で、間伐・植樹イベント等を実施し、市民自らが育てた森林公園として整備することで森林公園に一層の愛着を持ってもらうとともに、森林公園が有する機能や貴重な森林資源を後世まで引き継いでいくことを目的とする。</p>		<p>紀の国森づくり基金活用事業は、「紀の国森づくり税」を「紀の国森づくり基金」に積み立て、森林を市民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に取り組む事業である。 取組方法は住民が自ら企画、実施する「公募事業」と、和歌山県が紀の国森づくり税の目的達成のために必要と認められる事業を実施する「県が取り組む施策」に大別される。</p>		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加による、体験教室を実施 間伐、植樹体験を実施 	市民参加による間伐体験や森づくり体験を実施	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,858	0	2,500	4,807	5,000	4,992	5,000	0	5,000	0
伸び率(%)	40.7%	△100%	△68.2%	0%	100%	3.8%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,829	0	4,636	3,677	4,350	4,511	4,269	0	0
	正規職員以外	250	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,079	0	4,636	3,677	4,350	4,511	4,269	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	7,858	0	2,500	4,807	5,000	4,992	5,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0
所要人数(人)	正規職員	0.48	0.00	0.58	0.46	0.54	0.56	0.53	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 4,940千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	イベント回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
成果指標	活動参加者数	人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	0	20	19		
			達成度(%)	0%	10%	9.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	森林環境を整備し、市民が森林とふれあう機会を提供することで、森林が有する機能や森林資源を後世まで引き継いでいくために必要な事業である。
見直し・改善内容	県単独事業であり、年度ごとの上限があるため、整備範囲に制約があるが、平成31年度から導入された森林環境譲与税で整備する範囲と住み分けをすることで、計画的な森林整備を実現する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

9879

四季の郷公園整備事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	四季の郷公園事業費		
	大事業	四季の郷公園事業		
	中事業	四季の郷公園整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	四季の郷公園のリニューアルを実施し、農業体験を中心とした観光型農業公園へと整備して集客を増やすとともに、山東地区の活性化をめざす。		四季の郷公園リニューアル第一弾として、公園エントランス部分に地域食材レストラン、農産物直売所、BBQエリア等を整備し、さらに24時間駐車場および24時間トイレを設置した。令和2年3月には国土交通省に和歌山市初の「道の駅」として登録され、同年7月には「FOOD HUNTER PARK」として開業を開始した。今後、園路や遊具等の改修を行いグランドオープンをめざしていく。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	四季の郷公園の測量をし、都市公園として、都市計画決定をした。また、民間活力を活用するためのサウンディング型市場調査を行った。	公園整備や駐車場整備などリニューアルにかかる詳細設計を行った。公園エントランスの味覚ゾーンの事業者選定を行った。	・公園施設や収益施設(レストラン・直売所)の整備工事を行う。 ・エントランスを整備し、道の駅としての登録を行う。	・道の駅として運用を開始するとともに、その他公園施設の整備を行う。 ・新たな公園運営事業者選定のための市場調査等を実施する。	・園路や遊具等の改修を行う。 ・新たな公園運営事業者選定を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	46,639	51,619	511,853	236,659	4,927	0	0	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	997.5%	358.5%	△99%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	0	0	13,587	16,189	16,833	15,867	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	13,587	16,189	16,833	15,867	0	0	0	
国庫支出金	0	0	25,367	23,264	226,898	97,784	2,198	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	19,100	21,400	283,900	110,300	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	2,172	6,955	1,055	28,575	2,729	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.70	2.01	2.09	1.97	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	整備工事請負費175,656千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
民間活力導入件数	件	目標値		1	1	1	1	1
		実績値		1	1	0		
		達成度(%)		100%	100%	0%	%	%
民間活力導入件数	件	目標値		1	1	1	1	1
		実績値		1	1	0		
		達成度(%)		100%	100%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	四季の郷公園のリニューアルを行うことで、観光客や雇用機会の増加をもたらし、新たな地域資源として地域の魅力向上に寄与すると予想される。また、官民一体となり今後の運営を行うことで、時代のニーズに合った公園として維持され、山東地区の活性化にも繋がると思われる。
見直し・改善内容	リニューアルにかかる基本計画は策定済みだが、基本設計が未実施であるため、全体のコンセプトにずれが生じる可能性がある。今後は公園全体の意匠やサインなど全体のコンセプトに統一感を出すため、各整備の整合性を図る必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

547

農業団体等育成指導事務

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	5	農業振興のためのネットワーク強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
	中事業		農業団体等育成指導事務	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	各種農業関係団体の育成を行い、地域農業の振興を図る。		地域の食文化の伝承活動、地産地消、食育などに取り組む各種農業関係団体に支援を行い、地産地消を促進するとともに、食育の推進を図る。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	青年農業者交流、地元産品を使った料理教室などの活動を行う団体を支援する。	各団体が取り組む料理教室や研修会などの活動費を補助する。	各種農業関係団体への負担金	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	208	188	188	161	188	157	2,258	0	2,258	0
伸び率(%)	0%	△9.6%	△9.6%	△14.4%	0%	△2.5%	1,101.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,350	3,749	3,757	1,439	1,772	1,772	4,430	0	0
	正規職員以外	150	200	199	0	0	0	0	0	0
	小計	3,500	3,949	3,956	1,439	1,772	1,772	4,430	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	208	188	188	161	188	157	2,258	0	2,258	0
所要人数(人)	正規職員	0.42	0.47	0.47	0.18	0.22	0.22	0.55	0.00	0.00
	正規職員以外	0.06	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市生活研究グループ連絡協議会への補助金 43千円、JAわかやま女性会 18千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助事業者数		件	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
会議その他の実施回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	7	7	6		
			達成度(%)	233.3%	233.3%	200%	%	%
料理教室の実施回数		回	目標値	1	3	3	3	3
			実績値	1	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>地産地消や食育などに取り組む補助事業者数と料理教室の実施回数はここ数年横ばいで推移しており、取組が限定的になっているように推測される。</p> <p>しかし、地産地消や食育などの取組については、第2次和歌山市食育推進計画に基づき推進することが必要であるとともに、地域農業の振興を図るためには、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>地産地消や食育などに取り組む補助事業者の取組内容が限定的となっていることから、補助事業者に対して、取組内容の充実を図るための助言を行うなど、積極的に連携を行うことにより、地産地消や食育などの取組の充実を促進し、地域農業の振興を図る。</p>

水産業の振興

農林水産部

令和2年度 施策評価シート

施策名	水産業の振興	体系番号(3ケタ)	132
		二次評価の有無	外部

所管部(主となる部)	農林水産部	関連部	産業部
------------	-------	-----	-----

< 1 基本情報 >

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
めざす10年後の姿	つくり育て管理する漁業を推進することにより、魅力的な水産物が安定的に供給され、漁業従事者の生活が安定している。	
まちづくりの他の主体	市民	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	地域産業(商工業・農林水産業)の発展	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		重要度	4.08	重要度	4.18	重要度	4.05	重要度	-	重要度	-
		満足度	2.73	満足度	2.81	満足度	2.71	満足度	-	満足度	-
		ギャップ値	1.35	ギャップ値	1.37	ギャップ値	1.34	ギャップ値	-	ギャップ値	-

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	値	年度	
1	漁獲量	t	547.4	H27	532.5	458.8	487.1	-	-	547.4	R8	
目標値設定の考え方		年々漁獲量が減少している中、つくり育て管理する漁業を推進し、現状維持をめざす。										

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	つくり育て管理する漁業の推進	増殖礁設置面積	ha	目標	0.2	0	0.44	0.1	0
				実績	0.2	0	0.31	-	-
2	漁業経営の安定化の推進	水産物販売額	万円	目標	77,591	77,591	77,591	77,591	77,591
				実績	78,959	52,766	62,516	-	-
3	漁業を取り巻く環境の整備・保全	漁場内海底に堆積している各種廃棄物等の除去量	m ³	目標	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6
				実績	45.5	116.65	55.8	-	-
4				目標					
				実績				-	-
5				目標					
				実績				-	-

< 5 施策の分析と課題 >

< 5 施策の分析と課題 >		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※< 2 >関係	市民の地域産業振興への期待は大きいですが、漁業についてはこれまで漁業従業者数、漁船隻数とも減少が続き、厳しい状況が続いていることなどから、重要度や満足度もほぼ横ばいでギャップが生じていると思われる。
2	まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係	漁業従業者数、漁船隻数とも減少が続かなかで、施策を効果的に推進することにより漁獲量の減少に歯止めをかけることを目標としているが、近年においては、台風や豪雨などの自然災害による、出漁日数の減少や漁場環境への影響などの要因により、漁獲量が減少ぎみとなっている。
3	取組方針の状況分析 ※< 4 >関係	増殖礁設置面積に関しては、策定した計画に従っては増していくことは可能であるが、その他の指標に関しては、近年の台風や豪雨などの自然災害による当該年度への直接的な影響や、河川からのゴミ等の流入による漁場環境の変化により、翌年度以降においても漁獲量などに影響を及ぼしていると思われる。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係	地元水産物のブランド化などにより、市民に対しては地産地消を推進するとともに、本市を訪れる観光客等による水産物の消費拡大につながるよう、県外に対してもマスメディアなどで本市水産物に関する情報発信を行ってもらう機会を増やすための支援に取り組んでいく。
5	事業構成の適正性 ※< 7 >関係	漁業者の支援、魚礁・増殖礁の設置や漁場環境の整備に引き続き取り組むことにより、漁業従業者の減少幅を最小限に抑え、漁獲量の維持を図る必要がある。
課題		漁業従業者の減少に歯止めをかけるためにも、つくり育て管理する漁業を推進し、水産物の高付加価値化と漁業経営の安定化を図る必要がある。また、地元水産物のPRとブランド化に努め、魚食普及と地産地消を推進し、新規漁業従業者確保のためにも担い手のへの支援を強化する必要がある。

< 6 施策の状況 >

< 6 施策の状況 >		評価(進捗状況)	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
総合評価 (所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	魅力ある水産物の安定的な供給と、漁業従事者の生活の安定をめざし、漁港施設を有効活用し漁業と観光の連携を図り地域の活性化などの施策も取り入れていく必要がある。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	令和2年7月24日	入力者	農林水産部長 佐々木茂彰

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H31年度		R2年度		R3年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	水産関係負担金	1	農林水産課	683	683	475	475	475	475	現状維持	現状維持	
2	漁業者等支援事業	1	農林水産課	17,379	10,129	12,954	2,892	12,954	12,954	現状維持	現状維持	○
3	つくり育て管理する漁業推進事業	1	農林水産課	7,745	7,745	8,114	7,114	8,114	7,114	現状維持	現状維持	○
4	沿岸漁場整備事業	1	農林水産課	30,514	1,106	15,344	253	15,844	15,844	現状維持	現状維持	○
5	魚食普及事業	2	農林水産課	0	0	1,002	502	1,002	1,002	廃止	ゼロ	
6	漁港管理事業	3	農林水産課	62,279	-341	36,374	-3,591	36,374	36,374	現状維持	現状維持	
7	漁場環境の保全事業	3	農林水産課	4,584	764	4,700	784	4,700	4,700	現状維持	現状維持	
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				123,184	20,086	78,963	8,429	79,463	78,463			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要 (対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>【施策全体について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって進められる施策ではないため、どこまで市が取り組むべきか、関わり方が難しく、進めづらい施策ではあるが、漁業従事者数を維持するためには、関係機関に働きかけ、積極的に取り組んでいただきたい。 ・まちづくり指標を「漁獲量」としているが、漁業就労者が減少する中では、「一人当たりの漁獲量」とするなど、合理的な指標を検討する必要がある。 <p>【漁業経営の安定化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業は、漁船の購入など初期投資額が大きく、海に出るため危険も伴う。その分魅力も大きい分野だが、就労者を増やすには、やはり収益を上げ、安定した生活を送ることができるかどうか重要であるので、養殖に力を入れるなど、その点の取組を強化していただきたい。 ・地域漁業の担い手の確保・育成のため、新規就業希望者への漁協への仲介やあっせんなど、積極的な支援が望まれる。 <p>【広報について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の和歌山市らしさのPRや、ブランド化の取組について、見せ方を工夫するなど、より力を入れて取り組んでいただきたい。また、国のG・T・Oキャンペーンを有効活用できるよう、観光課等と連携して取り組んでいただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

506

漁業者等支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		水産業費	
	目		水産総務費	
	大事業		水産総務事業	
	中事業		漁業者等支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	漁業の近代化、生産基盤の整備拡充および各種団体の育成に要する人件費等を支援することを目的とする。		水産振興を目的とした各種団体に対し助成する。 水産資源の増殖を目的とした放流事業等の運営に対して助成する。 漁場の保全を自主的に図る各種団体への補助に要する諸経費。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	(資源対策補助金)・あわび・さざえ・たこ・きじはた・あゆ・あさり	増殖事業補助金(あわび、さざえ、たこ、きじはた、あさり、鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業	増殖事業補助金(あわび、さざえ、たこ、きじはた、あさり、鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業 ブルーソーリズム推進事業	増殖事業補助金(あわび、さざえ、たこ、きじはた、二枚貝、鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業	増殖事業補助金(あわび、さざえ、たこ、きじはた、二枚貝、鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,198	3,124	2,888	2,758	9,388	17,379	12,954	0	12,954	0
伸び率(%)	△13.7%	△9.2%	△9.7%	△11.7%	225.1%	530.1%	38%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,633	2,712	2,718	3,357	4,027	3,544	3,383	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,633	2,712	2,718	3,357	4,027	3,544	3,383	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	3,750	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	2,000	3,500	10,062	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,198	3,124	2,888	2,758	7,388	10,129	2,892	0	12,954	0
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.34	0.34	0.42	0.50	0.44	0.42	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	水産振興対策費補助金2,532千円、水産多面的機能発揮対策事業補助金356千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	種類	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
対象資源数			目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	6		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
漁場整備		箇所	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
要望事業数		個	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本事業は、市内の加太、西脇、雑賀崎、和歌山北、和歌浦漁協の5漁協からの魚類増殖事業や漁場整備事業の要望で行っており、現状維持で妥当と考えられる。
見直し・改善内容	市内5漁協に対して、毎年度、魚類増殖事業や漁場整備事業の要望ヒアリングを実施し、毎月の5漁協から提出される漁獲月報を考慮し、増産、減産を効率的に運用していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

925

つくり育て管理する漁業推進事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	農林水産業費	
	項	水産業費	
	目	水産振興費	
	大事業	水産振興事業	
	中事業	つくり育て管理する漁業推進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 資源管理型漁業を積極的に推進する。 マダイ等の中間育成及び放流を実施し、資源量の回復を図る。		全体事業概要 マダイ・クエ・キジハタ・ヒラメ等の中間育成及び放流による資源回復を図る事業を行う。 アサリ資源量の回復を図る磯根漁場再生事業(藻場造成推進事業)を行う。 オフシーズンの浪早ビーチを利用して、初心者ダイバーが楽しめるように、藻場ブロックを設置する体験型自然水族館事業を行う。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
マダイ中間育成放流・18.4万尾、調査研究用種苗放流・ヒラメ 3.4万尾・イサギ 1.7万尾・カサゴ 1.8万尾・クエ 1.7万尾・キジハタ1.9千尾		中間育成事業(マダイ14.4万尾、ヒラメ3万尾、カサゴ1.7万尾、イサギ9.2千尾、クエ3千尾、キジハタ1.9千尾)	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、カサゴ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計3.2万尾)	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計18万4千尾)	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計18万4千尾)
		稚魚放流事業(放流体験：年17回)	稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回)	稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回)	稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回)
		藻場造成等漁場環境の保全に要する調査及び事業の実施	藻場造成等漁場環境の保全に要する調査及び事業の実施	藻場造成等漁場環境の保全に要する調査及び事業の実施	藻場造成等漁場環境の保全に要する調査及び事業の実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,498	9,568	11,315	9,227	7,769	7,745	8,114	0	8,114	0
伸び率(%)	39.4%	43.3%	19.1%	△3.6%	△31.3%	△16.1%	4.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,025	5,185	6,874	6,314	7,491	6,605	6,283	0	0
	正規職員以外	3,322	2,123	1,167	724	519	761	1,274	0	0
	小計	8,347	7,308	8,041	7,038	8,010	7,366	7,557	0	0
国庫支出金	0	0	780	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	8,498	8,568	9,535	8,227	6,769	7,745	7,114	0	7,114	0
所要人数(人)	正規職員	0.63	0.65	0.86	0.79	0.93	0.82	0.78	0.00	0.00
	正規職員以外	1.33	0.85	0.47	0.46	0.32	0.47	0.57	0.00	0.00
主な予算内訳	賃金 1,421千円、飼料代、種苗購入費を含む消耗品費 4,516千円、藻場造成推進事業委託料 3,892千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	放流体験による放流尾数	尾	目標値	10000	10000	10000	10000	10000
			実績値	29300	29000	27000		
			達成度(%)	293%	290%	270%	%	%
活動指標	放流体験による放流回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	14	17	14		
			達成度(%)	280%	340%	280%	%	%
成果指標	マダイ中間育成放流時の生存率	%	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	80.1	62.6	92		
			達成度(%)	94.2%	73.6%	108.2%	%	%
成果指標	調査研究用種苗放流時の生存率	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	80.6	82	96.2		
			達成度(%)	84.8%	86.3%	101.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市のマダイ漁獲量は、昭和50年代は昭和56年の124tの漁獲を最高に、100t以上で推移していたが、昭和60年代には50t前後にまで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みの結果、近年70t前後を推移している。今後においても、直営事業による種苗の中間育成放流と漁業者による自主管理、魚礁漁場や増殖場など生産基盤をさらに整えることで、漁業資源の効率的な回復を図っていく必要がある。
見直し・改善内容	本市はマダイ等の好漁場で一本釣及び小型機船底曳き網漁業が営まれている。しかし、沿岸開発等による漁場環境の悪化に伴い稚魚成育場の減少、成魚の回遊減少等、漁業資源が減少している。このため、資源管理や稚魚の放流等栽培漁業への取組とともに、マダイ等の幼稚魚の成育環境の保全・創造を図るために人工魚礁及び増殖場(餌料培養礁)を設置することにより、資源量を回復し、漁獲量の増大を図っていきたいと考えている。

事務事業チェックシート

事務事業No	1152	事業名	沿岸漁場整備事業（増殖場）
[長期総合計画]			
分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	
政策	3	農林水産業の活性化	
施策	2	水産業の振興	
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	農林水産業費	
	項	水産業費	
	目	沿岸漁業構造改善事業費	
	大事業	沿岸漁場整備事業	
	中事業	沿岸漁場整備事業（増殖場）	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令	和歌山県沿岸漁場整備開発事業補助金交付要綱	関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	増殖場造成を行い、将来の漁獲に繋がる稚魚を育成し、魚礁を設置することにより成魚を魚礁に蟄集させ漁獲し、漁家経営の安定化を図ることを目的とする。		マダイ等の幼稚魚の生育環境の保全・創造を図るために、平成31年、令和2年度に増殖場（餌料培養礁）を設置し、令和3年度より4年間、マダイ等の成魚の成育場を拡大するために魚礁を造成する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	増殖礁設置（和歌浦） 定着基礎工（シェルナース 1.3型K1285） 12 基製作・設置	加太地区調査設計業務委託	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,427	16,454	5,381	5,020	36,136	30,514	15,344	0	15,844	0
伸び率（%）	△50.8%	△4.4%	△70.8%	△69.5%	571.5%	507.8%	△57.5%	△100%	3.3%	0%
人件費	正規職員	5,025	5,185	3,437	6,314	7,491	6,605	6,283	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	1,948	0	0
	小計	5,025	5,185	3,437	6,314	7,491	6,605	8,231	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	10,540	9,357	0	0	21,492	18,308	8,991	0	0	0
市債	7,000	6,300	4,000	0	13,100	11,100	6,100	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	887	797	1,381	5,020	1,544	1,106	253	0	15,844	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.65	0.43	0.79	0.93	0.82	0.78	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00
主な予算内訳	加太地区調査設計業務委託料5,089千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	漁獲状況の確認報告回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	魚礁設置（空㎡）1基当たり34.3空㎡	空㎡	目標値	0	0	0	0	34.3
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
	増殖場設置	ha	目標値	0.2	0	0.44	0.13	0
			実績値	0.2	0	0.31		
			達成度(%)	100%	0%	70.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	マダイの漁獲量が昭和50年代の半ばまでは、年間100t以上であったが、昭和60年代には50t前後まで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みにより近年は年間70t前後まで漁獲量が回復した。今後も魚礁・増殖場などの生産基盤をさらに整えることで漁業資源の回復を図っていく必要があると考えます。
見直し・改善内容	見直し・改善はなく、増殖場造成で漁獲に繋がる幼稚魚を育成し、魚礁設置で成魚を魚礁に蜻集させ漁獲し、漁家経営の安定化を図りたいと考えます。

事務事業チェックシート

事務事業No **589** 事業名 **魚食普及事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	2	漁業経営の安定化の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		水産業費	
	目		水産振興費	
	大事業		水産振興事業	
	中事業		魚食普及事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	魚食普及の拡大等		多用な本市水産物を用いた新規加工品の試作や新たな特産品化の可能性を探るとともに若年者層や親子など一般市民を対象とした料理講習会を漁港内施設にて実施し、漁村の趣を肌で感じ取れる機会の創出及び魚食普及の拡大を進める。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	料理教室開催 ・年6回 ・参加者112人	料理教室開催 ・年6回 ・参加者114人	料理講習会・魚食普及に関する啓発活動の実施 地域水産物の加工品等の新規開発	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	489	488	489	488	0	0	1,002	0	1,002	0
伸び率(%)	△1.4%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,037	2,074	2,078	2,478	2,980	2,658	2,497	0	0
	正規職員以外	1,199	1,199	441	441	324	454	967	0	0
	小計	2,236	3,273	2,519	2,919	3,304	3,112	3,464	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60	56	60	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	429	432	429	488	0	0	502	0	1,002	0
所要人数(人)	正規職員	0.13	0.26	0.26	0.31	0.37	0.33	0.31	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.28	0.28	0.20	0.28	0.38	0.00	0.00
主な予算内訳	魚食普及等推進事業委託料360千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	魚食普及にかかる学校での普及活動数	回	1	1	1	1	1
		実績値	10	13	12		
		達成度(%)	1000%	1300%	1200%	%	%
成果指標	料理教室参加者	人	目標値	120	120	120	120
			実績値	112	114	0	
			達成度(%)	93.3%	95%	0%	%
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない(70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	料理教室は毎回、応募人数に対し、2, 3倍以上の申し込みがあり非常に好評でありましたが、漁協独自で、料理講習会を開く方向で進めていきたいと考えていますので、廃止にしました。
見直し・改善内容	市のホームページに魚の調理方法やレシピ等を掲載し、また小学生を対象に水産教室やお魚放流体験を行うことで、水産物の消費拡大を目指しています。

事務事業チェックシート

事務事業No **798** 事業名 **漁港管理事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	漁港管理費		
	大事業	漁港管理事業		
	中事業	漁港管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令	和歌山市漁港管理条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	漁港施設の維持管理業務		和歌山市管理漁港である雑賀崎漁港および田ノ浦漁港における漁港施設の維持管理および必要な施設を整備する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	主な歳入・駐車場等使用料・漁港施設使用料・プレジャーボート等係留施設使用料	主な歳入・駐車場等使用料・漁港施設使用料・プレジャーボート等係留施設使用料 漁港施設の所々修繕、整備工事及び修繕工事等	漁港施設の修繕工事等	漁港施設の修繕工事等	漁港施設の修繕工事等	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	33,760	37,672	48,269	46,994	67,111	62,279	36,374	0	36,374	0
伸び率(%)	27.5%	42.5%	43%	24.7%	39%	32.5%	△45.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,296	6,860	6,874	8,392	9,987	8,940	8,457	0	0
	正規職員以外	4,994	6,193	771	299	211	308	308	0	0
	小計	13,290	13,053	7,645	8,691	10,198	9,248	8,765	0	0
国庫支出金	0	0	1,184	0	0	3,250	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	17,869	820	0	0	0	0
市債	0	0	10,900	0	13,400	20,700	3,200	0	0	0
その他	29,291	32,937	33,501	0	34,016	37,850	36,765	0	0	0
一般財源(税等)	4,469	4,735	2,684	46,994	1,826	△341	△3,591	0	36,374	0
所要人数(人)	正規職員	1.04	0.86	0.86	1.05	1.24	1.11	1.05	0.00	0.00
	正規職員以外	2.00	2.48	0.38	0.19	0.13	0.19	0.19	0.00	0.00
主な予算内訳	雑賀崎漁港内駐車場の整備10,530千円、漁港管理委託料20,003千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	海水浴期間中の浪早ビーチでの死亡事故の件数	人	0	0	0	0	0
			0	0	0		
			100%	100%	100%	%	%
成果指標	漁港施設の使用料等の歳入の増額を図る。	千円	29291	33501	34016	36765	36765
			32856	23524	31000		
			112.1%	70.2%	91.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない(70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	雑賀崎、田ノ浦漁港の維持管理を行うための漁港管理事業の事業費の大半を漁港施設の使用料等の歳入でまかなっているため現状維持のままが妥当であると考えています。
見直し・改善内容	平成28年度に浪早ビーチの駐車場を自動化にしました。 今後、雑賀崎及び田ノ浦漁港の漁港施設の機能保全計画を策定し、老朽化等により修繕が必要な箇所があれば整備を行い、本来の漁港機能を発揮していきたいと考えています。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

132

漁場環境の保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備事業		
	中事業	漁場環境の保全事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	漁場の保全		和歌山市における沿岸漁場に堆積した廃棄物等を底びき網漁船により除去し漁場の保全を図る。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	漁場堆積物の除去面積： 5.3km ² 、除去量： 45.5m ³	底びき網漁船による掃海 掃海面積9.9km ² 除去量 116.65m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積5.9km ² 計画除去量 22.6m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積5.9km ² 計画除去量 22.6m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積5.9km ² 計画除去量 22.6m ³

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,700	4,679	4,700	9,384	4,700	4,584	4,700	0	4,700	0
伸び率(%)	0%	0.4%	0%	100.6%	0%	△51.2%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,037	1,755	1,759	2,078	2,497	2,256	2,095	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	1,487	0	0
	小計	1,037	1,755	1,759	2,078	2,497	2,256	3,582	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3,916	3,899	3,916	0	3,916	3,820	3,916	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	784	780	784	9,384	784	764	784	0	4,700	0
所要人数(人)	正規職員	0.13	0.22	0.22	0.26	0.31	0.28	0.26	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00
主な予算内訳	小規模漁場保全事業委託料4,700千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
事業参加人数	人	目標値	100	100	90	100	100	
		実績値	92	174	82			
		達成度(%)	92%	174%	91.1%	%	%	
成果指標	海底堆積している各種廃棄物等の除去量	m ³	目標値	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6
			実績値	45.5	116.65	55.8		
			達成度(%)	201.3%	516.2%	246.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々、海底の堆積物（ゴミ等）が増加しており、環境を悪化させています。地元漁協の強い要望もあり本事業を行い毎年海底の堆積物を除去していることは妥当だと考えています。
見直し・改善内容	本事業は、毎年1回行っていますが、台風や豪雨などの自然災害により、海底の漁場堆積物が増えた場合、その年は年2回行うなどの対処が必要になってくると考えています。

都市景観の形成

都市計画部

令和2年度 施策評価シート

施策名	都市景観の形成	体系番号（3ケタ）	231
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	都市計画部	関連部	文化スポーツ部
------------	-------	-----	---------

< 1 基本情報 >

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	
政策	3	魅力ある都市景観の創出	
施策	1	都市景観の形成	
めざす10年後の姿	歴史や自然、人々の営みに根ざした文化を生かした景観が各地域に広がるとともに、和歌山城や和歌の浦に続く新たな景観拠点も創出され、魅力ある都市景観が形成されている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	まちなみの美しさ	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		重要度	4.04	重要度	4.08	重要度	4	重要度	-	重要度	-
		満足度	3.06	満足度	3.18	満足度	2.99	満足度	-	満足度	-
		ギャップ値	0.98	ギャップ値	0.9	ギャップ値	1.01	ギャップ値	-	ギャップ値	-

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	値	年度	
1	「まちなみの美しさ」に対する市民の満足度（市政世論調査において、「まちなみの美しさ」に対し、「非常に満足している」又は「満足している」と答えた人の割合）	%	21.9	H27	26.7	31.9	24.6	-	-	33.0	R8	
目標値設定の考え方			平成27年度までの6年間のうち、大きく伸びた平成27年度を除く5年間の年平均0.9ポイント増の近似値、年1ポイント増をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	全市における景観の規制・誘導	屋外広告物規制・誘導事業	件	目標	400	400	400	400	400
				実績	506	500	555	-	-
2	景観まちづくりの推進	景観法に基づく届出件数	件	目標					
				実績	118	130	153	-	-
3				目標					
4				実績					

< 5 施策の分析と課題 >

		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※< 2 >関係	過去3年度における市民満足度はいずれも重要度を下回り、約1ポイントのギャップが発生している。要因としては、景観に対する取組の周知が不完全で、許可申請や届出の徹底がなされず、良好な景観の保全が不十分であることが挙げられる。また、景観計画策定からあまり年数が経っておらず、景観計画策定前の既存建築物が多く残っていること、まちなみの美しさには主観的な側面があること等が考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係	まちづくり指標は年度により20%台、30%台とばらつきがあるものの、低い水準にとどまっている。要因としては上記と同様、景観に対する取組の周知が不完全で、許可申請や届出の徹底がなされず、良好な景観の保全が不十分であることが挙げられる。また、景観計画策定からあまり年数が経っておらず、景観計画策定前の既存建築物が多く残っていること、まちなみの美しさには主観的な側面があること等が考えられる。
3	取組方針の状況分析 ※< 4 >関係	（取組方針1）目標の数値は達成できている一方で、違反広告物が見られる、許可申請や適切な管理の義務があるなどの制度の周知が不十分といった問題がある。関係団体との協力や民間委託など様々な方策を検討し、問題の改善に努める。 （取組方針2）和歌山市景観計画により、良好な景観の形成に関する方針や行為の制限等について定め、一定規模以上の行為について、届出により景観の誘導を行っている。建築物の外壁など面積が大きいものは低彩度を基本とし、景観を混乱させるきばつな色を使用せず、隣接する建築物等は、明度や彩度、色相などの差が生じないように配慮し、まちなみに調和する様に誘導を行っていく。また、夜間景観への取組として、市役所北側の中橋を中心とした市堀川の水辺をライトアップし、賑わいの創出及び回遊性の向上を図る。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係	（取組方針1）路上違反広告物除却推進委員の方々と協力し一斉簡易除去活動を実施し景観の保全に努めている。また、国が設定した屋外広告物適正化旬間（9月1日～10日）に合わせて、市報わかやまにおいて看板などの屋外広告物について、広告主や広告業者の意識啓発を図る事を目的とし、設置許可及び管理義務の周知を行い、景観の維持と公衆に対する危害の防止のために規制・誘導を行っていく。 （取組方針2）中橋を中心とした市堀川の水辺のライトアップにおいて、地元住民や事業者と一緒に魅力ある夜間景観を創出し、新たな景観拠点として、賑わいの創出や回遊性の向上を目指したまちづくりを行っていく。
5	事業構成の適正性 ※< 7 >関係	（取組方針1）大幅な人員増強を行い、広告主や広告業者の意識啓発を図る事を目的とし、設置許可及び管理義務の周知を行うために屋外広告物を掲出している店舗や事業所などの個別訪問を実施するべきと考えている。 （取組方針2）従来からの取組に加え、新たな景観拠点の創出のため、令和2年度から引き継いだ市堀川の水辺のライトアップを重点的に取り組む。賑わいの創出や回遊性の向上といった観光の要素も取り入れた施策を行っていく。
課題		広告主や広告業者への屋外広告法や和歌山市屋外広告物条例の周知活動の方法を模索する。違反広告物の洗い出しのため、従来の市職員のパトロールだけではなく、民間事業者への委託により、屋外広告物の違反指導に取組む方法を模索する。景観においては、改めて景観計画の内容等の周知、及び届出制度を通じて、良好な景観形成のための景観誘導を行っていく。またライトアップにより、今までと違った視点からの景観まちづくりにも取り組んでいく。

< 6 施策の状況 >

		評価（進捗状況）	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
総合評価 (所管部評価)	A：順調に進んでいる	C	広告主や広告業者に屋外広告法や和歌山市屋外広告物条例の理解を深めてもらい、屋外広告物の違反指導に取組む方法を模索していく。景観においては、改めて景観計画の内容等の周知、及び届出制度を通じて、良好な景観形成のための景観誘導を行っていく。また、新たな景観拠点の創出のため、ライトアップによる景観まちづくりに取り組んでいく。
	B：進んでいるが改善が必要		
	C：あまり進んでいない		
	D：進んでいない		
入力日	令和2年8月3日	入力者	都市計画部長 横山 大輔

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H31年度		R2年度		R3年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	屋外広告物規制・誘導事業	1	まちなみ景観課	760	-4,714	1,948	-4,463	1,948	-4,463	充実	現状維持	○
2	景観計画促進事業	2	まちなみ景観課	124	124	3,901	2,651	3,901	2,651	充実	拡大	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				884	-4,590	5,849	-1,812	5,849	-1,812			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要 (対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	C	あまり進んでいない
意見		<p>【施策全体について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しいまちなみというのは当市にとっても大きな課題であるが、長年の取組にも関わらずあまり進んでいない。強化期間を設けて予算や人員を投入して重点的に取り組むことも考えないと改善は難しいのではないかと、やれることから取り組む必要がある。 <p>【屋外広告物の規制・誘導について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の違反指導については、現状ではどのように改善するのが見えない。制度の限界などの課題もあるため、困難な状況にあるのは一定理解できるが、違反を減らすための具体的な取組を検討し、指導を進めていただきたい。 ・屋外広告物の規制や景観の指導にあたっては、基準値による指導だけでなく、色彩やデザインなどの質の指導も求められるため、明確な基準（ガイドライン）を設け、業者等に周知を図ると共に、統一的な指導ができるよう窓口対応も含め職員研修の強化が必要である。また、基準に違反するかどうか判断が難しい場合は、専門家に意見をもらうような体制を整えておく必要があるため、併せて行っていただきたい。 <p>【水辺のライトアップについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺のライトアップについては、それだけでは取組として弱いので、他部署との連携を強化し、人が集まる取組に繋げていただきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

10960

屋外広告物規制・誘導事業

[長期総合計画]

[事業基本情報]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	1	都市景観の形成
取組方針	1	全市における景観の規制・誘導

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	都市計画総務費	
	大事業	都市計画総務事業	
	中事業	屋外広告物規制・誘導事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課 山本 昇 435-1082
事業実施の根拠法令	屋外広告物法 和歌山市屋外広告物条例	関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するとともに、都市美観の整備・充実を図る。		街中・幹線道路・沿線・商店街など人が多く集まる場所には多くの広告物が見受けられる。このような広告物は賑わいを演出し、まちを活気づけるものである一方、過度な掲出が行われると都市の景観や風致を損なうこととなる。周囲の景観と調和した適切な広告物の表示のために規制・誘導を行う。本市では禁止地域と3種類の許可地域を定め、良好な自然景観やまちなみとの調和を図る地域で、景観への配慮が特に必要な地域を第1種地域、周辺環境との調和を図る地域で、景観への配慮が一定程度必要な地域を第2種地域、商業系用途地域を中心としたまちの賑わいがみられる地域で、周辺景観への配慮が最低限必要な地域を第3種地域としている。なお、和歌山城周辺は和歌山城周辺景観保全型広告整備地区であり、けやき大通り・堀端通り・中央通り・三年坂通りを指定範囲とし、広告物掲出の際に事前協議を必要とする地区としている。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	屋外広告物許可等 屋外広告業登録等 屋外広告物に対する指導 簡易除却等 市街地の屋外広告物実態調査 結果を条例等との基準照合 違反広告物は正指導	屋外広告物に係る許可、更新事務 屋外広告物の登録、更新事務 屋外広告物に対する指導、簡易除却業務及び啓発 市街地の屋外広告物実態調査 結果に基づく正指導 高速道路沿いの違反広告物に対する正指導	屋外広告物に係る許可、更新事務 屋外広告物の登録、更新事務 屋外広告物に対する指導、簡易除却業務及び啓発 屋外広告物講習会の開催	屋外広告物に係る許可、更新事務 屋外広告物の登録、更新事務 屋外広告物に対する指導、簡易除却業務及び啓発	屋外広告物に係る許可、更新事務 屋外広告物の登録、更新事務 屋外広告物に対する指導、簡易除却業務及び啓発	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,984	2,546	1,094	964	815	760	1,948	0	1,948	0	
伸び率(%)	△21.7%	△61.7%	△63.3%	△62.1%	△25.5%	△21.2%	139%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	11,645	11,645	10,870	10,950	8,779	8,699	5,558	0	5,558	
	正規職員以外	3,213	3,213	3,800	3,800	3,895	3,895	4,408	0	4,408	
	小計	14,858	14,858	14,670	14,750	12,674	12,594	9,966	0	9,966	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	1,100	0	1,100	0	
その他	4,101	4,426	4,151	4,475	4,373	5,474	5,311	0	5,311	0	
一般財源(税等)	△1,117	△1,880	△3,057	△3,511	△3,558	△4,714	△4,463	0	△4,463	0	
所要人数(人)	正規職員	1.46	1.46	1.36	1.37	1.09	1.08	0.69	0.00	0.69	0.00
	正規職員以外	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	0.86	0.00	0.86	0.00
主な予算内訳	駐車場使用料212千円 自動車借上料201千円 消耗品費134千円										

3 目標及び実績

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	回	一斉除却活動回数	1	1	1	1	1	
		実績値	0	1	0			
		達成度(%)	0%	100%	0%	%	%	
活動指標	人	一斉除却活動参加人数	30	30	30	30	30	
		実績値	0	19	0			
		達成度(%)	0%	63.33%	0%	%	%	
成果指標	件	屋外広告物許可件数(年度件数)	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	506	500	555		
			達成度(%)	126.5%	125%	138.75%	%	%
			目標値					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度にMMS(モービルマッピングシステム)実態調査をおこない、宮街道(出島~加納町の約6.7km)、和歌山城周辺(約3.5km)、和歌浦地区(約7.0km)の違反広告物の洗い出しを行い、判明した全広告物に対し、平成29年度は、和歌山市屋外広告物条例との基準照合を行い、平成30年度違反広告物に対して是正指導を実施している。また、平成28年度より阪和高速道路(阪南IC~海南東IC)の沿道300m内に設置された広告物について現地調査を実施し、継続的に高速道路沿いの違反広告物に対する是正指導に取り組んでいる。
見直し・改善内容	違反広告物の洗い出しのため、従来のパトロールだけでなく、民間事業者への委託により、市街地の屋外広告物の実態調査と和歌山市屋外広告物条例との基準照合を実施した。毎年3月に一斉除却活動を実施していたが、年度末で忙しく、人が集まり難い傾向にあったため5月に変更した。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12630

景観計画促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	1	都市景観の形成
取組方針	2	景観まちづくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	都市計画総務費	
	大事業	都市計画総務事業	
	中事業	景観計画促進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市景観計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課	山本 昇	435-1048
事業実施の根拠法令	景観法、和歌山市景観条例	関連課	都市再生課、環境政策課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	自然景観や歴史的景観の保全・活用等、和歌山市らしい良好な景観の創出を図るとともに、地域の誇り、愛着の醸成及び景観という観点からのまちづくりを促す		和歌山市景観計画により、良好な景観の形成に関する方針や行為の制限等について定め、一定規模以上の行為について、届出を必要とすることによって景観の誘導を行う。建築物の外壁など面積が大きいものは低彩度を基本とし、景観を混乱させる奇抜な色を使用しないよう助言を行う。また隣接する建築物等においては、明度や彩度、色相などの差が生じないよう配慮を求め、まちなみに調和するよう誘導を行う。「和歌山城周辺」及び「和歌の浦」を景観重点地区に指定し、これらの景観拠点においてはより積極的な規制誘導方策等を行い、歴史・文化や地域の個性を活かした景観を形成する。その他、夜間景観への取組として、市役所北側の中橋を中心とした市場川の水辺をライトアップし、賑わいの創出及び回遊性の向上を図る。				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
	・新たな景観拠点等創出に関する事務 ・景観まちづくりに関する事務・景観法に基づく届出等に関する事務・景観審議会の開催・景観ガイドブックの作成・景観ホームページの運用等の周知啓発・近畿地方都市美協議会への出席・和歌山市景観計画の改定	景観法に基づく届出等に関する事務（景観誘導）等 和歌山市景観審議会の運営 和歌山市景観条例及び和歌山市景観の周知に関する事務（周知啓発） 近畿地方都市美協議会会長としての事務	・新たな景観拠点等創出に関する事務 ・景観まちづくりに関する事務 ・景観法に基づく届出等に関する事務（景観誘導）等 ・和歌山市景観審議会の運営 ・和歌山市景観条例及び和歌山市景観の周知に関する事務（周知啓発）	・景観まちづくりに関する事務 ・景観法に基づく届出等に関する事務（景観誘導）等 ・和歌山市景観審議会の運営 ・和歌山市景観条例及び和歌山市景観の周知に関する事務（周知啓発） ・水辺を活かしたまちづくり事業における夜間景観の形成	・景観まちづくりに関する事務 ・景観法に基づく届出等に関する事務（景観誘導）等 ・和歌山市景観審議会の運営 ・和歌山市景観条例及び和歌山市景観の周知に関する事務（周知啓発） ・水辺を活かしたまちづくり事業における夜間景観の形成		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	3,351	9,330	617	242	637	124	3,901	0	3,901	0	
伸び率（%）	△68.2%	2,310.9%	△81.6%	△97.4%	3.2%	△48.8%	512.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	24,168	24,168	14,066	14,146	12,806	12,726	9,826	0	9,826	
	正規職員以外	250	250	250	250	462	462	257	0	257	
	小計	24,418	24,418	14,316	14,396	13,268	13,188	10,083	0	10,083	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	1,250	0	1,250	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	3,351	9,330	617	242	637	124	2,651	0	2,651	0	
所要人数（人）	正規職員	3.03	3.03	1.76	1.77	1.59	1.58	1.22	0.00	1.22	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.05	0.05	0.09	0.09	0.05	0.00	0.05	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費89千円 報償金56千円 会場その他借上料32千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	景観法に基づく届出件数	件	目標値					
			実績値	118	130	153		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
活動指標	和歌山市景観審議会開催回数	回	目標値					
			実績値	2	2	1		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	「まちなみの美しさ」に対する市民満足度	%	目標値	24	25	32	25	25
			実績値	26.7	31.9	24.6		
			達成度(%)	111.25%	111.25%	76.87%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成23年度に「景観条例」の制定及び「和歌山市景観計画」の策定、届出制度の運用も開始し、景観に関する意識が徐々に浸透してきていると感じているところである。また、景観重点地区等の指定についても「和歌山城周辺景観重点地区」につづいて、平成24年度末に「和歌の浦景観重点地区」を指定し運用をしているところである。平成30年度には「景観まちづくり推進団体」、「景観まちづくり推進地区」制度が始まり、当制度第1号となる推進団体の認定を行い、住民が主体となった景観まちづくりへの期待が膨らんできているところである。</p> <p>和歌の浦景観重点地区における届出対象行為を見直し、小規模工作物等の乱立に対する誘導を強化するよう、令和2年度には景観条例施行規則を施工予定。</p> <p>さらに、良好な夜間景観形成のため、平成31年度は城北橋から中橋にかけての社会実験を実施した。</p>
見直し・改善内容	<p>観光客の増加や社会情勢の変化などを踏まえ、人を呼び込む積極的な景観形成を目指し、平成29年度に改正した景観計画の積極的な運用を図る。また、住民団体等と連携し、新たな景観拠点の創出や、特徴的な景観・保全すべき優れた景観の保全、景観形成に資する住民団体等の活動を支援するため、平成30年度に開始した「景観まちづくり推進団体」「景観まちづくり推進地区」制度を積極的に運用する。</p> <p>和歌の浦景観重点地区における届出対象行為を見直し、小規模工作物等の乱立に対する誘導を強化するよう、令和2年度には景観条例施行規則を施工予定。</p> <p>また令和2年度には、水辺空間を生かしたまちづくり事業の一環として、中橋を中心とした市堀川の水辺のライトアップを行う。</p>

河川・水路の整備

道路河川部

令和2年度 施策評価シート

施策名	河川・水路の整備	体系番号（3ケタ）	432
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	道路河川部	関連部	都市計画部、下水道部
------------	-------	-----	------------

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
めざす10年後の姿	災害に強い河川・水路が整備され、浸水被害が軽減されている。	
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等
		国・県等

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	地震や風水害などの災害 に対する安全性	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		重要度	4.23	重要度	4.34	重要度	4.29	重要度	-	重要度	-
		満足度	2.79	満足度	2.87	満足度	2.69	満足度	-	満足度	-
		ギャップ値	1.44	ギャップ値	1.47	ギャップ値	1.6	ギャップ値	-	ギャップ値	-

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	値	年度	
1	市が管理する31河川（準用河川3河川、普通河川28河川）の改修率	%	70.3	H27	71.0	71.2	72.1	-	-	77.2	R8	
目標値設定の考え方			準用河川の前代川については、令和2年度に事業完了するものとする。永山川については令和8年度事業完了を目指す。普通河川については、通水機能の確保を行い、浸水被害の軽減に努める。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	準用河川及び普通河川の改修	準用河川（前代川）の改修率	%	目標	55	77	100	100	100
				実績	46	56	97	-	-
1	準用河川及び普通河川の改修	準用河川（永山川）の改修率	%	目標	4	7	17	36	46
				実績	4	7	8	-	-
2	水路の改修	要望対応率（修繕箇所件数÷要望受付件数）	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
3	水辺空間を生かしたまちづくり	水辺イベント数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1	0	-	-
4				目標					
				実績				-	-

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	<p>市民満足度の分析 ※< 2 >関係</p> <p>浸水被害や大規模災害が近年頻発しており、市民重要度は高いものの地域により特性、整備状況等が異なるため、市民満足度は中位となっている。</p>
2	<p>まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係</p> <p>準用河川改修事業の前代川は令和元年度に旧河道から新河道への通水切替は完了し、令和2年度に事業完了予定である。永山川は工事着手に向け用地買収を進めている。普通河川の改修は、概ね目標が達成されているが、維持管理費が増加している。</p>
3	<p>取組方針の状況分析 ※< 4 >関係</p> <p>【準用河川及び普通河川の改修】準用河川改修事業の永山川は、事業用地取得に若干の遅れが生じている。 【水路の改修】現時点で要望対応は滞りなく行っているものの、水路の維持管理は地域住民の高齢化や農業離れ等により地域での清掃活動が減少し、行政の負担が増加傾向にある。 【水辺空間を生かしたまちづくり】市堀川などまちなかの内川については、水辺を活かしたまちづくりの機運が高まりつつある。R1年度は気象や社会情勢により水辺イベントを開催することができなかったが、今後もまちなかと水辺の魅力向上のため、水辺活用希望事業者と連携を図り、賑わいづくりにつなげていく。</p>
4	<p>まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係</p> <p>【準用河川及び普通河川の改修】緊急連絡体制の構築・周知により、災害の迅速な対応を行っている。また、災害対策については国・県と管理区分・役割を決めて行っている。 【水路の改修】水路維持に係る市民からの要望などをもとに、生活環境の保全に努めている。 【水辺空間を生かしたまちづくり】まちなかの水辺の活用方法について、社会実験を通じて課題抽出を行い、民間のまちづくり主体が地域と合意形成を図ることの重要性を認識した。</p>
5	<p>事業構成の適正性 ※< 7 >関係</p> <p>【準用河川及び普通河川の改修】準用河川永山川・平尾川は、大雨時には度々浸水被害が発生しており、早期改修は流域住民の悲願でもあり、重点的に取り組むべきである。 【水路の改修】水路維持は市民生活に直結しており、実施に向けて予算確保が必要である。 【水辺空間を生かしたまちづくり】中心市街地における市民や観光客の回遊軸のひとつとして内川を活用することができれば、各プロジェクトの効果を高め、まちの賑わいにつなげていく。</p>
課題	<p>【準用河川及び普通河川の改修】準用河川改修事業の永山川は、早期に河川改修に着手するため用地買収を進める必要がある。また、普通河川も含め護岸等の整備及び浚渫、維持補修を継続的に進めていく必要がある。 【水路の改修】農業離れや地域住民の高齢化等により行政で対応せざるを得ない事案が増えており、維持管理費は増加傾向にある。 【水辺空間を生かしたまちづくり】民間主導の様々な活用方法に対して、持続可能性があるかを検証する必要がある。</p>

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価（進捗状況）		A	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
	A：順調に進んでいる	B：進んでいるが改善が必要		準用河川改修事業の前代川は令和元年度に新河道へ通水が完了し、永山川では浸水被害軽減に向けて河川改修事業を早期に着手していく。	普通河川の改修や水路の改修についても、概ね順調に進んでいる。
入力日	令和2年8月3日	入力者		道路河川部長	中村 嘉宏

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H31年度		R2年度		R3年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	準用河川改修事業（前代川、永山川）	1	河川港湾課	471,705	5,605	464,764	3,464	464,764	3,464	充実	現状維持	○
2	普通河川改修維持事業（28河川）	1	河川港湾課	55,179	17,879	49,579	16,779	49,579	16,779	現状維持	現状維持	
3	水路維持事業	2	河川港湾課	124,417	124,417	127,681	127,681	127,681	127,681	現状維持	現状維持	
4	下水路整備事業（単独）	2	河川港湾課	69,141	5,341	53,106	5,406	53,106	5,406	現状維持	現状維持	
5	企画事業	3	河川港湾課・ 都市再生課 (H31:政策調 整課)	4,803	4,803	2,000	1,000	0	0	充実	縮小	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				725,245	158,045	697,130	154,330	695,130	153,330			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>【施策全体について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用河川の改修については、順調に進んでいるため、今後も計画どおりに進めていただきたい。その一方、自然災害の激甚化が懸念されている中で改善すべき点については、計画の見直しなど必要に応じて対応していただきたい。 <p>【ハード整備について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路については、要望に応じた改修と併せて、詳細なハザードマップを元に計画を作成し、危険な箇所を順番に改修していくことが望ましい。また、ハザードマップの作成にあたっては、小学校の地域学習等との連携を行うことも検討してはどうか。 <p>・河川整備といったハード面の取組を担当する部署と、水辺空間を活かしたまちづくりを担当する部署とが連携し、他の分野の成功にも繋げていただきたい。</p> <p>【水辺空間を生かしたまちづくりについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺空間を生かしたまちづくりには、様々なイベントが貢献しているし市民の関心も高い。河川や水路の清掃活動については、市民主体の活動につながることを望ましい。また、地域企業によるSDGsの取組が注目されているので、そうした活動のひとつとして協力していただくといった面からの働きかけも検討されたい。 ・川沿いの遊歩道について、イベントの開催時のみではなく、地域住民が日常的に活用できるものを取り入れてはどうか。 	

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

15136

準用河川改修事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課 中路 貴夫 435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	<p>【前代川】 前代川が合流する和田川への放水路の新設及び河道改修を行い、吉礼地区の浸水被害の軽減を図る。</p> <p>【永山川】 永山川の河道断面確保のため河道改修及び永山川に合流する平尾川からのバイパスの新設を行い、西山東、東山東地区の浸水被害の軽減を図る。</p>	<p>【前代川】 吉礼地区の浸水被害を解消するため、合流する和田川への放水路の新設及び河道改修を行う。 事業の流れとしては、 設計→測量→用地取得→工事→竣工</p> <p>【永山川】 浸水被害を解消するため、永山川の河道断面の河道改修及び永山川に合流する平尾川からのバイパスの新設を行う。 事業の流れとしては、 設計→測量→用地取得→工事→竣工</p>				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	<p>【前代川】 用地購入 401㎡ 地盤改良 183m 護岸改修 50m</p> <p>【永山川】 詳細設計 1式 (護岸設計) 測量業務 1式</p>	<p>【前代川】 地盤改良 270m 護岸改修 410m</p> <p>【永山川】 詳細設計 (橋梁等) 1式 用地購入 1式</p>	<p>【前代川】 地盤改良 100m 護岸改修 190m</p> <p>【永山川】 用地購入 1式</p>	<p>【永山川】 詳細設計 1式 用地購入 1式 鉄道橋架替</p>	<p>【永山川】 用地購入 1式 鉄道橋架替</p>	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	192,642	214,958	183,331	483,307	191,723	471,705	464,764	0	240,000	0
伸び率(%)	0.7%	△18.1%	△4.8%	124.8%	4.6%	△2.4%	142.4%	△100%	△48.4%	0%
人件費	正規職員	0	0	14,066	38,015	34,794	38,821	0	38,821	0
	正規職員以外	0	0	1,415	523	523	1,077	0	1,077	0
	小計	0	0	15,481	38,538	35,317	39,898	0	39,898	0
国庫支出金	60,000	68,300	60,000	157,100	57,000	152,700	150,000	0	80,000	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	112,600	127,800	115,900	308,400	131,600	313,400	311,300	0	144,000	0
その他	0	0	0	14,485	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	20,042	18,858	7,431	3,322	3,123	5,605	3,464	0	16,000	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	1.76	4.72	4.32	4.82	0.00	4.82	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.57	0.21	0.21	0.00	0.21	0.00
主な予算内訳	工事請負費108,660千円 公有財産購入費53,120千円 委託料17,420千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
準用河川(前代川)の改修延長(累計)		m	目標値	290	395	500		
			実績値	230	278.5	500		
			達成度(%)	79.3%	70.5%	100%	%	%
準用河川(永山川)の用地買収面積(累計)		m2	目標値		304	2275	5998	6859
			実績値		304	2275		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
準用河川(前代川)の改修率		%	目標値	58	79	100		
			実績値	46	55.7	100		
			達成度(%)	79.3%	70.5%	100%	%	%
準用河川(永山川)の用地買収率		%	目標値		3	22.3	58.7	67.1
			実績値		3	22.3		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>準用河川前代川は、大雨時には河道の流下能力不足、放流先の和田川の内水排除不足により度々浸水被害が発生しており前代川の早期改修は流域住民の悲願である。和田川への放水路の新設を行い前代川流域の大幅な浸水被害の解消を目指す。</p> <p>準用河川永山川は、永山川及び平尾川の流下能力不足、中上流部にある用水樋門による断面阻害により、緊急輸送路である県道和歌山橋本線も度々浸水しており、早急な浸水解消が必要である。永山川の河道改修及び平尾川のバイパス新設を行い、大幅な浸水被害の解消を目指す。</p>
見直し・改善内容	<p>前代川改修事業は、当初平成32年度の完成予定であったが、平成24年の豪雨で甚大な被害があり、その後流域住民から早期完成の要望があり、工期の短縮が出来るように見直した結果、令和元年度に通水機能を確保し、令和2年度に事業完成を目指す。</p> <p>永山川改修事業は、本川である和田川の整備と進捗を調整する必要がある、工事着手までに設計業務及び用地買収等を先行し、早期の事業完了を目指す。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

15137

普通河川改修維持事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課 中路 貴夫 435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市管理河川等の維持補修及び改良を行い、浸水被害を低減させる。		市管理河川の草刈・土砂除去等の浚渫、護岸補強等の維持補修及び改良や河川等における修繕を行う。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	54,634	67,155	54,634	39,145	54,500	55,179	49,579	0	49,579	0
伸び率(%)	△9.1%	59.6%	0%	△41.7%	△0.2%	41%	△9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	14,066	11,840	10,551	10,390	0	10,390	0
	正規職員以外	0	0	1,415	1,865	1,865	3,793	0	3,793	0
	小計	0	0	15,481	13,705	12,416	14,183	0	14,183	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	35,800	45,500	35,800	21,900	35,800	37,300	32,800	0	32,800	0
その他	0	3,128	0	1,506	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	18,834	18,527	18,834	15,739	18,700	17,879	16,779	0	16,779	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	1.76	1.47	1.31	1.29	0.00	1.29	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.57	0.75	0.74	0.00	0.74	0.00
主な予算内訳	河川整備工事請負費47,899千円 河川等浚渫委託料4,724千円 所々修繕料1,877千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	普通河川(28河川)の改修延長(累計)	m	22001	21676	98.5%	22221	21699	97.5%
			22441	21740	96.9%	22661	21740	95.9%
成果指標	普通河川(28河川)の改修率(延長)	%	78.3	77.1	98.5%	79.1	77.2	97.6%
			79.9	77.4	96.9%	80.6	77.4	94.7%
		%	78.3	77.1	98.5%	79.1	77.2	97.6%
			79.9	77.4	96.9%	80.6	77.4	94.7%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない(70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保することにより、氾濫被害の軽減につながる。
見直し・改善内容	今後とも通水機能の確保を図るべく、河川パトロールを実施し、計画的に河川改修を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No 12502 事業名 水路維持事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	水路維持費		
	大事業	水路維持事業		
	中事業	水路維持事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課 中路 貴夫 435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	下水道管理課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市街化区域内にある法定外水路等、当課管理の水路の通水管理		全体事業概要		
			市街化区域内にある法定外水路等、当課管理の水路の通水管理		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	水路の維持・修繕	水路の維持修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	98,601	98,341	127,680	116,261	127,681	124,417	127,681	0	127,681	0
伸び率(%)	△1.6%	△6.7%	29.5%	18.2%	0%	7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	34,776	35,175	18,702	11,269	0	0	0	0	0
	正規職員以外	1,199	450	0	0	0	0	0	0	0
	小計	35,975	35,625	18,702	11,269	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,838	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	98,601	98,341	127,680	111,423	127,681	124,417	127,681	0	127,681	0
所要人数(人)	正規職員	4.36	4.41	2.34	1.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料107,450千円 需用費9,567千円 工事請負費9,026千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	要望受付件数	件	目標値					
			実績値	105	108	108		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	修繕箇所件数	件	目標値					
			実績値	105	108	108		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、住宅開発の増加等により、水路内の泥、ゴミ等の堆積が増加している。また、老朽化した水路の修繕が継続的に必要である。
見直し・改善内容	市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

12504

下水路整備事業（単独）

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水路整備事業費		
	大事業	下水路整備事業		
	中事業	下水路整備事業（単独）		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課 中路 貴夫 435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	下水道管理課

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る。		公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図るもの。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	58,351	49,724	59,016	69,141	53,106	0	53,106	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	1.1%	39%	△10%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	9,831	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	9,831	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	52,400	40,000	53,000	63,800	47,700	0	47,700	0
その他	0	0	0	9,019	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	5,951	705	6,016	5,341	5,406	0	5,406	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費 58,913千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	要望受付件数	件	目標値					
			実績値		5	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	工事発注件数	件	目標値					
			実績値		3	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
活動指標	（空欄）	（空欄）	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

591

企画事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	3	水辺空間を生かしたまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画調整事業		
	中事業	企画事業		

事業種別	継続	関連個別計画	水辺ビジョン		
事業年度	平成28年度 ~ 令和2年度	担当課・担当課長・Tel	政策調整課	建昌 克佳	435-1013
事業実施の根拠法令	河川法	関連課	まちなみ景観	都市再生	河川港湾 商工振興 公園緑地

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	市堀川及びその周辺の水辺空間の利活用を推進することで、水辺の魅力を向上させるとともに、本市の賑わいを創出する。また、ほかの水辺に関連する事業と連動することで、回遊性を高め、まちの中心核である和歌山城周辺に向かう新たな回遊軸を創出する。		かつて和歌山城の外堀であった市堀川はまちなかの歴史的な水辺資源と考えられるが、現在は川と街が分断している。この資源の魅力を検証し、再発見することで市堀川に対する社会的関心を高め、水辺空間や周辺の道路空間の活用方法として、まちの中心核へ向かう新たな回遊軸とすることで、現在計画されている和歌山城ホール、新市民図書館、県立医科大学薬学部、点在する公共不動産や民間のプロジェクトなど、賑わい創出のため結節点を充実し、市内外の人々にとって魅力にあふれた、住みたく訪れたいまちづくりを行うための取り組み。市駅周辺から、ぶらくり丁までの回遊性を高め、賑わいづくりや域内消費を促せるよう、市堀川の河川空間を活かしたまちづくりを行う。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	・社会実験の実施に係る業務委託 ・水辺会議の開催 ・水辺交流会の開催	・社会実験の実施に係る業務委託（平成28年から30年） ・水辺会議の開催 ・プロモーションの実施 ・水辺交流会の開催 ・水辺ビジョンの策定	・水辺のまちづくり促進補助金（補助率1/2・4,000千円） ・夜間景観形成に係る業務委託（4,000千円） ・中間組織形成の検討	（都市再生課及びまちなみ景観課へ移管）	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	8,500	8,302	8,000	8,000	8,000	4,803	0	0	0	0	
伸び率（%）	0%	9.8%	△5.9%	△3.6%	0%	△40%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	9,173	18,026	11,509	11,749	16,833	16,914	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	9,173	18,026	11,509	11,749	16,833	16,914	0	0	0	
国庫支出金	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,500	1,329	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	3,500	3,473	4,000	4,000	4,000	4,803	0	0	0	0	
所要人数（人）	正規職員	1.15	2.26	1.44	1.47	2.09	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料4,000千円、負担金、補助金及び交付金4,000千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
水辺イベント数		回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
民間事業者の河川占有区域利用数		回	目標値		2	2		
			実績値		3	2		
			達成度(%)	%	150%	100%	%	%
わかやま水辺ビジョンの策定(平成30年度策定) かわまちづくり計画の策定		件	目標値		1	0		
			実績値		1	0		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市堀川などまちなかの内川については、民間による活用の機運などが高まりを見せており、又河川敷地占用許可準則の改正などの規制緩和や川まちづくり計画の策定などの制度拡充など、国の河川活用の手法が出揃いつつある。本市の中心市街地を流れる市堀川などの内川の魅力向上を図り、これを官民連携した賑わい創出のアンカーの一つとすることで、市民のまちなかへの愛着を深め、住みたいと選ばれる魅力を高めることが必要だと考えられるため。
見直し・改善内容	更に多くの市民などの参加を促すため、より効果的な周知・情報共有を図っていく。

消費生活の向上

市民部

令和2年度 施策評価シート

施策名	消費生活の向上	体系番号（3ケタ）	463
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	市民部	関連部	—
------------	-----	-----	---

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
めざす10年後の姿	消費者被害が防止されるとともに、市民が変化する社会情勢に合わせた消費生活に関する適切な知識を持ち、消費者市民社会が構築されている。	
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等
		事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	消費者生活相談の体制	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		重要度	3.65	重要度	3.75	重要度	3.67	重要度	-	重要度	-
		満足度	3.03	満足度	3.13	満足度	2.99	満足度	-	満足度	-
		ギャップ値	0.62	ギャップ値	0.62	ギャップ値	0.68	ギャップ値	-	ギャップ値	-

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	値	年度	
1	消費生活啓発事業への参加者数	人	456	H27	802	528	686	-	-	1,500	R8	
2	高齢者の消費生活相談件数	件	361	H27	618	1,029	695	-	-	600	R8	
目標値設定の考え方			①近畿中核市（10市）の消費生活啓発事業への参加者数の平均1,500.3人（平成26年度）をめざす。 ②平成28年度400件を起点に毎年度20件ずつの増加をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績							
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標	実績	
1	消費者被害防止のためのネットワークの構築	高齢者の消費生活相談件数	件	目標	420	440	460	480	500		
				実績	618	1029	695	-	-		
2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施	消費生活啓発事業への参加者数	人	目標	600	700	800	900	1000		
				実績	802	528	686	-	-		
3	消費生活相談体制の充実と強化	消費生活相談件数	件	目標	1160	1210	1260	1310	1360		
				実績	1554	1816	1435	-	-		
4				目標							
5				実績							

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	<p>市民満足度の分析 ※< 2 >関係</p> <p>消費生活相談件数は、基準年の1,014件（平成27年度）と比較すると1,816件（平成30年度）、1,435件（令和元年度）と増加しているため、相談体制の周知・啓発は向上していると考えられる。</p>
2	<p>まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係</p> <p>啓発事業の出前講座等については、より多くの市民が参加できるように休日や夜間も実施している。消費者教育講座については、過去開催した講座後のアンケートを参考に、市民のニーズに合わせて講座内容を検討し実施している。実績値は、基準値と比較すると増加しているが、啓発事業への参加者数は年度によって増減がある。</p>
3	<p>取組方針の状況分析 ※< 4 >関係</p> <p>平成29年度から実施している消費者教育講座に加え、平成30年度から小・中学生への消費者教育DVD貸出事業を実施。また、令和2年2月に設置した認知症高齢者や障がい者の「配慮を要する消費者」を見守るためのネットワーク（和歌山市消費者安全確保地域協議会）を活用し、効率的な啓発活動や見守り活動について情報を交換し、消費者被害の未然防止を図る。相談体制については、予算確保の問題で維持が難しい状況となっている。</p>
4	<p>まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係</p> <p>市民が消費生活に関する正しい知識を持つように出前講座や消費者教育講座などの啓発活動を実施しているが、啓発が届かないところもある。そのため、和歌山市消費者安全確保地域協議会を通じて関係機関・団体・事業者間との連携を強化し、相談窓口の周知や見守り活動、啓発活動をより充実させ、誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちを目指す。</p>
5	<p>事業構成の適正性 ※< 7 >関係</p> <p>消費生活の向上を図るための施策を有する事務事業として適正性を有している。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の周知啓発 幅広い世代への消費者教育の実施 高齢者等の消費者被害を防ぐためのネットワーク（和歌山市消費者安全確保地域協議会）の強化

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価（進捗状況）		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
	A	A：順調に進んでいる B：進んでいるが改善が必要 C：あまり進んでいない D：進んでいない	和歌山市消費者安全確保地域協議会を設置したことにより、関係機関との連携が可能となった。そのため、情報提供・共有がスムーズに実施できるようになった。今後は、効率的な啓発活動や見守り活動などを協議し、関係機関との連携強化を目指す。また、消費生活相談員のスキルアップや人員確保に努める。	
入力日	令和2年8月3日	入力者	市民部長 星田光浩	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H31年度		R2年度		R3年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	消費者行政推進事業	1	市民生活課	3,883	1,250	2,954	1,153	2,954	1,153	現状維持	現状維持	
2	地域生活学校開催支援事業	2	市民生活課	39	39	85	85	85	85	現状維持	現状維持	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				3,922	1,289	3,039	1,238	3,039	1,238			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>【施策全体について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者被害は、手口の多様化や巧妙化、さらにキャッシュレス決済の普及などにより拡大が懸念され、行政としても対策が求められる。被害防止のためのネットワークとしての和歌山市消費者安全確保地域協議会の今後の活動や、地域生活学校の取組内容に期待したい。 <p>【消費者被害の防止について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「施策を構成する取組方針の状況」の指標のうち、「高齢者の消費生活相談件数」については、目標を達成しているため、目標値を上方修正し、今後取組を進めていただきたい。 <p>【消費者教育について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフステージに合わせて消費者教育を実施している点は評価できるが、まだ充実させる余地がある。小学生・中学生向けに実施している消費者教育の取組を、高校生や支援学校を含め全校で実施するよう働きかけていただくとともに、受講者の感想や意見を求められ、効果の検証にも取り組むことで、犯罪などの抑止にも繋げていただきたい。 消費者教育のDVDや出前講座での啓発も有効ではあるが、効果が一時的となる恐れがある。困ったときに相談できる電話番号が一目で分かるようなステッカーを配布するなど、広報の仕方にも工夫していただきたい。 出前講座については、地域の開催状況などを集約し、市全体のレベルアップを図ってほしい。また、この講座を、高齢者の学びの場として、受講後に、地域での消費生活の困りごとを聴く相談員としての役割を担う仕組みを検討していただきたい。 コロナ禍において、出前講座の開催なども難しく、啓発の機会が少なくなっていると思われる。そもそも講座を受ける機会のない人や、自治会を通じて啓発も届かない人がいるので、そういった人々にも消費生活センターの存在を知ってもらうことも課題であり、対応が望まれる。 	

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

502

消費者行政推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針	1	消費者被害防止のためのネットワークの構築

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民相談センター費		
	大事業	市民相談センター事業		
	中事業	消費者行政推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市人権施策行動計画・和歌山市高齢者福祉計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	明渡 秀則	435-1045
事業実施の根拠法令	消費者安全法	関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	消費生活相談及び消費生活啓発を充実させ、消費者被害の未然防止を図り、消費者の自立を支援する。		消費者からの事業者に対する苦情や契約トラブル、悪質商法に対する対応などの相談を受け、消費者に対して助言や事業者との斡旋などを実施し、消費者の自立を支援する。 また、消費者被害を防止するために消費生活センターの存在の広報や、消費生活の知識を深めるための講座などで啓発を実施する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,846	7,722	4,174	4,280	4,101	3,883	2,954	0	2,954	0	
伸び率(%)	△0.8%	△0.9%	△46.8%	△44.6%	△1.7%	△9.3%	△28%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	9,731	9,651	9,671	9,511	9,585	7,893	8,054	0	8,054	
	正規職員以外	2,398	2,872	2,382	2,055	4,357	4,357	4,357	0	4,357	
	小計	12,129	12,523	12,053	11,566	13,942	12,250	12,411	0	12,411	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	6,730	6,616	2,931	2,931	2,826	2,620	1,788	0	1,788	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	6	5	5	5	12	13	13	0	13	0	
一般財源(税等)	1,110	1,101	1,238	1,344	1,263	1,250	1,153	0	1,153	0	
所要人数(人)	正規職員	1.22	1.21	1.21	1.19	1.19	0.98	1.00	0.00	1.00	0.00
	正規職員以外	0.96	1.15	0.96	0.85	1.91	1.91	1.91	0.00	1.91	0.00
主な予算内訳	委託料 2,069千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市報わかやまへの消費者被害防止の啓発記事掲載回数		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
消費生活啓発事業への参加者数		人	目標値	600	700	800	900	1000
			実績値	802	528	686		
			達成度(%)	133.7%	75.42%	85.75%	%	%
全相談件数		件	目標値	1160	1210	1260	1310	1360
			実績値	1554	1816	1435		
			達成度(%)	133.9%	150.0%	113.8%	%	%
高齢者の消費生活相談件数		件	目標値	420	440	460	480	500
			実績値	618	1029	695		
			達成度(%)	147.1%	181.8%	151.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多発する消費者被害の未然防止のため、有資格者の相談員が対応している消費生活相談や、全国的に多発している悪質商法の手口等の広報を行う出前講座などの事業は、安全で安心な市民生活の確保に、有益な事業であり、市民からのニーズも高い。
見直し・改善内容	和歌山市消費者安全確保地域協議会を設置したことにより、関係機関との連携が可能となった。そのため、情報提供・共有がスムーズに実施できるようになった。今後は、効率的な啓発活動や見守り活動などを協議し、関係機関との連携強化を目指す。また、消費生活相談員のスキルアップや人員確保に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

950

地域生活学校開催支援事業

[長期総合計画]

[事業基本情報]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針	2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	市民生活費	
	目	市民生活総務費	
	大事業	市民生活事業	
	中事業	地域生活学校開催支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課 明渡 秀則 435-1045
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市内生活学校の連携を深め、生活学校運動の進展を図る。		全体事業概要 無駄をなくし、より豊かな生活を営むため、地域の求めや、社会の変化に即応した地域活動である生活学校運動を充実させるために、補助金を交付する。		
	事業内容	平成29年度 食育を通じての地域の子育て レジ袋削減運動 消費者啓発活動 生活学校大会開催 研究交流集会参加 研修会開催 行政機関等への協力 食品ロス削減 防災知識向上 健康寿命向上	平成30年度 食育を通じての地域の子育て レジ袋削減運動 消費者啓発活動 生活学校大会開催 研究交流集会参加 研修会開催 行政機関等への協力 食品ロス削減 防災知識向上 健康寿命向上	平成31年度 補助金交付による、生活学校 運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活 学校連絡協議会	令和02年度 補助金交付による、生活学校 運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活 学校連絡協議会

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	85	85	85	85	85	39	85	0	85	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	△54.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,393	2,393	2,398	2,398	2,417	1,933	1,611	0	1,611
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,393	2,393	2,398	2,398	2,417	1,933	1,611	0	1,611
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	85	85	85	85	85	39	85	0	85	0
所要人数(人)	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.24	0.20	0.00	0.20
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金85千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	12	9		
			達成度(%)	120%	240%	180%	%	%
成果指標	各活動の合計参加人数	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	329	369	274		
			達成度(%)	65.8%	72.6%	54.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/	/	/	/
	現状維持	/	/	○	/
	縮小	/	/	/	/
	廃止	/	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開しているため。
見直し・改善内容	社会情勢の変化に応じた啓発活動、研修事業への参加をより促進していく。

社会保障制度の充実

保険医療部

令和2年度 施策評価シート

施策名	社会保障制度の充実	体系番号（3ケタ）	494
		二次評価の有無	外部
所管部（主たる部）	保険医療部	関連部	社会福祉部

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
めざす10年後の姿	市民が必要な社会保険・公的扶助のサービスを適正に受けることができる環境が整っている。	
まちづくりの他の主体	市民	事業者
		国・県等

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	介護保険や年金・国民健康保険などの社会保障サービス	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		重要度	4.11	重要度	4.16	重要度	4.1	重要度	-	重要度	-
		満足度	2.8	満足度	2.92	満足度	2.78	満足度	-	満足度	-
		ギャップ値	1.31	ギャップ値	1.24	ギャップ値	1.32	ギャップ値	-	ギャップ値	-

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	値	年度	
1	「社会保障サービス」に対する市民満足度 (市政世論調査において、「社会保障サービス」に対し、「非常に満足している」又は「満足している」と答えた人の割合)	%	15.0	H27	14.4	17.9	13.3	-	-	26.0	R8	
目標値設定の考え方		毎年1ポイント上昇させる。										

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施	生活困窮者自立支援事業における延べ支援件数	件	目標 実績	1300 1700	1300 1662	1300 1612	1300 -	1300 -
2	介護保険制度の適正な運営	ケアプランチェック件数	件	目標 実績	200 28	144 139	144 124	144 -	144 -
3	国民年金制度の啓発	受付、送付書類の確認率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 -	100 -
4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営	特定健康診査受診率	%	目標 実績	60 34.6	40 35.1	45 34.8	50 -	50 -
5				目標 実績				- -	- -

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 各年において、重要度が4ポイントを上回っているのに対し、満足度は3ポイントに満たない。介護保険や年金・国民健康保険などの社会保障サービスは市民にとって重要であると認識されているが、満足度は低いことから、必要なサービスを適正に受けることができる環境を継続して整えていく必要がある。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 社会保障サービスに対する市民満足度については、平成27年度15.0%から令和8年度26.0%へ年1%の上昇を目標としているが、年ごとに増減が繰り返されており、令和元年度は13.3%と低い値となっている。目標値を達成するためには、これまで以上の施策の推進及び充実が必要である。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 おおむね順調に進んでいるが、自立相談支援事業の適正な実施及び生活保護不正受給者への厳正な対応、ケアプランのチェックによる介護給付の適正化、国民年金制度の理解と認識を深めるための積極的な広報、疾病の重症化予防につながる保健事業の実施、ジェネリック医薬品の使用や医療機関の適正な受診の啓発による医療費適正化等、今後さらに取組を進める必要がある。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 社会保障制度を正しく理解してもらうための広報活動に努め、市民の自立及び適正な制度利用を促進する。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 各法律に基づく施策であり、必要な事務事業で構成されているが、各事業の実施方法などについては改善の余地がある。
課題	今後、更なる高齢化が進行することが予想され、社会保障制度の重要性がますます高まる中、サービスの満足度を向上させていかなければならないが、定められた制度の中で市民満足度を向上させる必要があり、各制度の趣旨を十分理解してもらうことが重要であると考えている。例えば、医療費通知・ジェネリック医薬品の差額通知により、医療費に関心を持ってもらい、自己負担の軽減・医療費全体の抑制につながれば、満足度も向上すると考えられる。

< 6 施策の状況 >

評価（進捗状況）		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価 (所管部評価)	A：順調に進んでいる	B	市民満足度に関しては、まだまだ達成できていないが、各施策の目標値の達成に向けてある程度取り組んでいると考えている。
	B：進んでいるが改善が必要		
	C：あまり進んでいない		
	D：進んでいない		
入力日	令和2年7月29日	入力者	保険医療部長 新好司

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H31年度		R2年度		R3年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	ホームレス対策事業	1	生活支援課	308	0	400	0	400	0	現状維持	現状維持	
2	生活保護事業	1	生活保護課	59,221	49,074	53,502	46,533	53,502	46,533	現状維持	現状維持	
3	健康管理支援事業	1	生活支援課	1,449	362	1,667	417	1,667	417	現状維持	現状維持	
4	行旅死亡人取扱事業	1	生活保護課	306	293	727	547	727	547	現状維持	現状維持	
5	中国残留邦人等地域生活支援事業	1	生活保護課	602	0	933	0	933	0	現状維持	現状維持	
6	生活保護扶助事業	1	生活保護課	16,870,094	3,928,107	17,099,564	4,240,081	17,099,564	4,240,081	現状維持	現状維持	
7	生活困窮者自立支援事業 (必須事業)	1	生活支援課	1,372	343	3,213	807	3,213	807	充実	拡大	○
8	生活困窮者自立支援事業(任意事業：家計改善支援事業、子どもの学習支援事業)	1	生活支援課	512	171	4,674	2,053	4,674	2,053	現状維持	現状維持	
9	指導監査事業	2	指導監査課	3,449	3,008	6,547	4,978	6,547	4,978	充実	拡大	
10	介護保険低所得者対策事業	2	介護保険課	768	192	935	234	935	234	現状維持	現状維持	
11	介護保険被保険者資格管理及び賦課事業	2	介護保険課	19,814	19,814	21,503	21,503	21,503	21,503	現状維持	現状維持	
12	介護保険料徴収事業	2	介護保険課	14,647	13,972	16,523	16,025	16,523	16,025	現状維持	現状維持	
13	介護相談事業	2	介護保険課	0	0	0	0	0	0	縮小	縮小	
14	介護保険事業計画事業	2	介護保険課	3,424	3,424	3,356	3,356	191	191	充実	拡大	
15	介護保険制度広報事業	2	介護保険課	1,184	1,184	1,056	1,056	1,056	1,056	充実	現状維持	
16	介護認定審査会事業	2	介護保険課	83,539	83,539	91,014	90,970	91,014	91,014	充実	現状維持	
17	介護認定調査等事業	2	介護保険課	152,411	151,535	173,245	172,421	173,245	172,421	充実	現状維持	
18	介護保険給付事業	2	介護保険課	36,114,503	4,407,880	38,755,067	5,194,571	38,755,067	5,194,571	充実	現状維持	
19	居宅介護サービス等利用円滑化交付金事業	2	介護保険課	690	133	873	168	873	168	現状維持	現状維持	
20	介護給付等費用適正化事業	2	介護保険課	4,117	793	4,704	906	4,704	906	現状維持	現状維持	○
21	老人福祉施設整備事業(小規模特養、グループホームなどの整備)	2	介護保険課	161,145	26	494,025	0	494,025	0	現状維持	現状維持	
22	国民年金事業	3	国保年金課	2,878	-75,135	3,766	-20,357	3,766	-20,357	現状維持	現状維持	
23	国民健康保険事務事業	4	国保年金課	111,453	104,831	104,734	96,012	106,568	97,469	現状維持	現状維持	
24	国民健康保険資格賦課事務事業	4	国保年金課	40,521	40,483	44,211	44,191	52,211	52,191	現状維持	現状維持	
25	国民健康保険収納事務事業	4	国保年金課	20,541	18,193	25,187	22,279	28,091	25,183	現状維持	現状維持	
26	国民健康保険料収納対策事業	4	国保年金課	35,754	25,759	39,154	11,109	43,553	21,803	現状維持	現状維持	
27	医療費適正化特別対策事業	4	国保年金課	45,210	21,352	49,391	26,870	49,391	26,870	現状維持	現状維持	○
28	国民健康保険給付事業	4	国保年金課	27,390,203	196,764	28,381,965	153,561	28,381,965	153,561	現状維持	現状維持	
29	特定健康診査等事業(メタボリックシンドロームに着目した健診)	4	国保年金課	253,137	0	291,535	1,312	291,535	1,312	現状維持	現状維持	
30	特定保健指導事業(メタボリックシンドローム解消のための生活習慣の改善指導)	4	国保年金課	3,014	0	5,901	0	5,901	0	現状維持	現状維持	
31	保健事業	4	国保年金課	12,702	0	17,133	0	17,133	0	現状維持	現状維持	
32	人間ドック事業	4	国保年金課	31,560	0	38,760	0	38,760	0	現状維持	現状維持	
33												
34												
35												
合計				81,440,528	8,996,097	85,735,265	10,131,603	85,749,237	10,151,537			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見		<p>【施策全体について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で重要度が増しており市民の期待も大きい。市全体で事業を精査し、必要なところに人員や予算を投入できるよう進められたい。 ・和歌山市の高齢者人口は今後減少に転じると予測され、介護事業者の経営悪化が懸念されるため、人口予測に基づいた情報把握に努め、市としての対策を検討されたい。 <p>【生活困窮者自立支援制度・生活保護制度について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援制度において、2つの任意事業(子供の学習・生活支援事業、家計改善支援事業)を計画的に進めている点は評価できる。子供の学習・生活支援事業では、子供食堂との連携など、今後充実させていくことを願いたい。 ・自立支援によって就労につながり生活保護を受給終了した後も、自立した生活が継続できるよう、関係機関とも連携を取りながら環境を整えていただきたい。 <p>【介護保険制度について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の介護・福祉サービス事業所が3500以上あるのに対し、現在の指導監査体制では人員が不足している。有効性や実効性の確保に向け、体制の強化を願いたい。 <p>【国民健康保険料・介護保険料について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料と介護保険料について、他の中核市と比較すると、本市は高額となっているため、保険料の上昇を抑制するよう、取り組んでいただきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

340

生活困窮者自立支援事業（必須）

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（必須）		

事業種別	継続	関連個別計画	第3次 和歌山市福祉計画		
事業年度	平成27年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課	青山 泰尚	435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法 生活保護法	関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。		就労の支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う自立相談支援事業を実施する。また、経済的に困窮し、居住する住宅の所有権等を失い、又は現に賃借して居住する住宅の家賃を支払うことが困難となったものであり、就職を容易にするために住居を確保する必要があるものに対して住居確保給付金を支給する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,696	1,357	5,365	2,111	2,833	1,372	3,213	0	3,213	0	
伸び率（%）	△6.7%	△35.1%	△5.8%	55.6%	△47.2%	△35%	13.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	31,585	31,187	31,329	0	30,767	30,767	28,189	0	28,189	0
	正規職員以外	16,705	17,180	17,070	0	15,694	15,694	11,337	0	11,337	0
	小計	48,290	48,367	48,399	0	46,461	46,461	39,526	0	39,526	0
国庫支出金	4,218	836	3,618	1,414	2,121	1,029	2,406	0	2,406	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	1,478	521	1,747	697	671	343	807	0	807	0	
所要人数（人）	正規職員	3.96	3.91	3.92	0.00	3.82	3.82	3.50	0.00	3.50	0.00
	正規職員以外	6.69	6.88	6.88	0.00	6.88	6.88	4.97	0.00	4.97	0.00
主な予算内訳	住居確保給付金 1, 4 5 2 千円、年末年始緊急生活支援委託料 6 4 8 千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
延べ相談件数		件	目標値	1300	1300	1300	1300	1300
			実績値	1700	1662	1612		
			達成度(%)	130.8%	127.8%	124.0%	%	%
支援件数		件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	359	392	518		
			達成度(%)	179.5%	196.0%	259.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年4月から生活困窮者自立支援法により新設された事業であり、現在は必須事業と2つの任意事業を実施している。今後支援の幅を広げるためには、未実施である任意事業が不可欠である。
見直し・改善内容	今後、未実施である2つの任意事業(子供の学習・生活支援事業、家計改善支援事業)に取り組む予定である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

185
[長期総合計画]

指導監査事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	指導監査費		
	大事業	指導監査事業		
	中事業	指導監査事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	指導監査課 高垣 睦子 435-1319
事業実施の根拠法令	介護保険法・障害者総合支援法・社会福祉法他	関連課	介護保険課、障害者支援課、高齢者・地域福祉課他

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	社会福祉法人、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等の適正な運営の確保を図る。		社会福祉サービスの維持・向上を図るため、社会福祉法人、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に対し、関係法令に基づく適正な運営が確保できるよう必要な指導監査等を行うとともに、介護サービス事業所の指定業務等を行う。				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所、障害福祉サービス事業者の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所、障害福祉サービス事業者の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所、障害福祉サービス事業者の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所、障害福祉サービス事業者の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	6,728	9,210	5,294	4,661	4,551	3,449	6,547	0	6,547	0	
伸び率(%)	48.6%	107.5%	△21.3%	△49.4%	△14%	△26%	43.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	178,583	172,202	180,220	160,959	156,409	176,947	176,947	0	156,409	
	正規職員以外	7,142	9,115	11,066	12,911	13,295	13,802	14,094	0	13,295	
	小計	185,725	181,317	191,286	173,870	169,704	190,749	191,041	0	169,704	
国庫支出金	0	2,198	0	0	270	108	1,375	0	1,375	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	2,000	1,500	1,000	600	0	0	0	0	0	0	
その他	1	4	81	57	334	333	194	0	194	0	
一般財源(税等)	4,727	5,508	4,213	4,004	3,947	3,008	4,978	0	4,978	0	
所要人数(人)	正規職員	22.39	21.59	22.55	20.14	19.42	21.97	21.97	0.00	19.42	0.00
	正規職員以外	2.86	3.65	4.46	4.36	4.69	4.79	3.82	0.00	4.69	0.00
主な予算内訳	(目)指導監査費 4,551千円 (節)報酬162千円 報償費20千円 旅費498千円 需用費1,144千円 役務費167千円 委託料933千円 使用料及び賃借料1,615千円 備品購入費7千円 公課費5千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
指導監査数		件	目標値	567	629	673	901	901
			実績値	536	627	660		
			達成度(%)	94.5%	99.6%	98.0%	%	%
介護保険事業所審査数		件	目標値					
			実績値	450	115	103		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
文書指摘数		件	目標値					
			実績値	479	544	558		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
介護保険事業所指定数		件	目標値					
			実績値	450	115	103		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より和歌山県からの権限委譲により、福祉サービス事業所が約3,500ヶ所以上に増加した。 ・平成25年度より年度毎に指導監査計画を策定し、効率的・重点的に指導監査に取り組んでいるが、1件の監査や実地指導を行う際には、事前準備(関係資料の作成及び事前の内容確認等)から、実施後の事務処理(実施内容及び改善内容の精査等)までに短くとも3ヶ月程度の日時を要し、それら複数案件を同時並行して行っている。 ・事業所数、処理期間、職員数の関係から、介護サービスの指導監査については所管する事業所への対応が十分に行えていない状況にある。 ・平成31年度より和歌山県からの権限移譲により、障害児通所支援事業所が81ヶ所増加(4/1現在)。
見直し・改善内容	<p>現状より、きめ細かな実地指導や緊急な業務に対応できるよう、各班内で3名を1チームとするチーム編成を行い、複数のチームが同時並行して機動的な対応ができる体制を整備する必要がある(総事業所数との関係から並びに平成31年度の和歌山県からの権限移譲の関係から、介護サービス事業所を担当する班及び障害福祉サービスを担当する班にそれぞれ人員増を希望する)。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

635 介護認定調査等事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計	
	款	総務費	
	項	介護認定費	
	目	介護認定費	
	大事業	介護認定事業	
	中事業	介護認定調査等事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課	介護保険課 赤山 辰如 435-1190

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	介護保険制度の適正な運用のため。		被保険者が介護保険給付を受けるために、全国一律の基準(調査項目の定義及び選択基準)に基づく、公正かつ的確な認定調査事務を実施する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。				
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。				
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。				
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。				
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。				

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	182,590	168,006	180,407	146,077	175,495	152,411	173,160	0	173,245	0
伸び率(%)	△0.5%	△2.2%	△1.2%	△13.1%	△2.7%	4.3%	△1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	47,378	51,047	51,149	48,832	47,519	4,358	45,264	0	0
	正規職員以外	86,147	86,147	88,408	88,147	81,703	82,076	76,874	0	0
	小計	133,525	137,194	139,557	136,979	129,222	129,434	122,138	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	760	878	832	838	812	876	824	0	824	0
一般財源(税等)	181,830	167,128	179,575	145,239	174,683	151,535	172,336	0	172,421	0
所要人数(人)	正規職員	5.94	6.40	6.40	6.11	5.90	5.88	5.62	0.00	0.00
	正規職員以外	37.95	37.95	37.24	37.13	36.10	36.31	34.25	0.00	0.00
主な予算内訳	通信運搬費 11,181 調査委託料 26,998 手数料 122,469									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値
活動指標	申請受付件数	目標値					
		実績値	27,038	24,656	24,953		
	苦情件数(認定結果に対する)	目標値					
		実績値	46	14	3		
成果指標	認定調査件数	目標値					
		実績値	26,749	23,919	24,457		
	年間の要介護・要支援認定件数	目標値					
		実績値	26,688	23,567	24,426		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者人口が増加することにより、要介護認定者数が年々増加傾向にあり、現状の体制では、対応することが困難となることが予想される。
見直し・改善内容	認定調査員の人材育成（研修等）、事務効率の向上（移動時間の短縮、直行直帰制の検討）、マンパワーの確保等。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

812

介護給付等費用適正化事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	介護給付等費用適正化事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 介護保険課 赤山 辰如 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 介護サービス利用者本位のケアプランになっているか等を確認することやその他点検業務を行うことで、適正な保険給付を確保し、安定した制度運営を図る。		全体事業概要 国が実施を促進している、住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行い、介護給付費の適正化に努める。 本市の指定を受けている居宅介護支援事業所に対して、ケアプランの提出を依頼し、ケアマネジメントから導きだされた利用者本位のケアプランとなっているかなど、書類上の点検を行う。また、その中で一部の事例を抽出し、ケアマネジャーと面談を行う。その他、国保連合会による縦覧点検、医療との突合による疑義が示されている明細書の点検、介護サービス利用者に対し介護給付費通知を送付する。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。		住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護保険給付費通知書の送付を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,558	4,332	4,475	4,438	4,354	4,117	4,704	0	4,704	0
伸び率(%)	16.4%	29.7%	△1.8%	2.4%	△2.7%	△7.2%	8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,584	6,062	6,074	5,755	5,638	5,558	5,316	0	0
	正規職員以外	4,813	5,267	5,413	5,389	4,905	4,905	4,517	0	0
	小計	10,397	11,329	11,487	11,144	10,543	10,463	9,833	0	0
国庫支出金	1,777	1,689	1,722	1,708	1,676	1,585	1,811	0	1,811	0
県支出金	888	844	861	854	838	793	906	0	906	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,005	955	1,031	1,022	1,002	946	1,081	0	1,081	0
一般財源(税等)	888	844	861	854	838	793	906	0	906	0
所要人数(人)	正規職員	0.70	0.76	0.76	0.72	0.70	0.69	0.66	0.00	0.00
	正規職員以外	2.12	2.32	2.28	2.27	2.15	2.15	1.98	0.00	0.00
主な予算内訳	介護給付費通知郵送料 3,254千円 国保連合会への縦覧点検処理手数料 601千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	200	144	144	144	144
			実績値	28	139	124		
			達成度(%)	14%	96.5%	86.1%	%	%
	ケアプランチェック件数	件	目標値	200	144	144	144	144
			実績値	28	139	124		
			達成度(%)	14%	96.5%	86.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護サービスを利用する際に基礎となるケアプランをチェックすることで、適正なサービス利用となるよう指導を行うため、非常勤の専門職を雇用し、充実した体制としている。
見直し・改善内容	令和元年度から引き続き、高齢者向け住宅入居者等のケアプランチェックを中心に実施。今後、より効果的なチェックができるよう、対象となるケースを随時変更するなど適正化を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No 1051 事業名 国民年金事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	3	国民年金制度の啓発

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	年金保険費		
	目	国民年金等事務費		
	大事業	国民年金等事業		
	中事業	国民年金事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 国保年金課 宮井 雅司 435-1055
事業実施の根拠法令	国民年金法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	死亡、高齢、障害を負うことによる所得の減少に備え、市民から無年金者を出さないように市民生活を健全に維持及び向上させるため。		国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書等の受付、送付事務。各種年金相談事務。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書～受付、送付事務。各種年金相談事務	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	15,807	12,057	4,982	4,988	4,175	2,878	3,766	0	3,766	0	
伸び率(%)	63.1%	71.9%	△68.5%	△58.6%	△16.2%	△42.3%	△9.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	25,444	25,045	25,415	27,093	27,304	19,652	19,572	0	27,304	0
	正規職員以外	22,374	22,998	16,068	16,068	16,418	15,965	16,418	0	16,418	0
	小計	47,818	48,043	41,483	43,161	43,722	35,617	35,990	0	43,722	0
国庫支出金	15,807	12,057	73,262	79,430	53,740	77,968	24,071	0	24,071	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	47	39	47	45	52	0	52	0	
一般財源(税等)	0	0	△68,327	△74,481	△49,612	△75,135	△20,357	0	△20,357	0	
所要人数(人)	正規職員	3.19	3.14	3.18	3.39	3.39	2.44	2.43	0.00	3.39	0.00
	正規職員以外	8.96	9.21	8.34	8.34	8.57	8.29	8.57	0.00	8.57	0.00
主な予算内訳	機械等借上料476千円 消耗品費2,354千円										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	窓口対応人数	人	目標値					
			実績値	17765	15387	13614		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
活動指標	届書受理件数	件	目標値					
			実績値	28274	24639	19866		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	受付、送付書類の確認率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	%
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国民年金事業は、法定受託事務として事業を実施している
見直し・改善内容	日本年金機構と協力連携を図り、効率的で効果的に進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

986

医療費適正化特別対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	医療費適正化特別対策事業費		
	大事業	医療費適正化特別対策事業		
	中事業	医療費適正化特別対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 宮井 雅司 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 医療の高度化に伴い、国保財源を圧迫している医療費を適正に抑える		全体事業概要 ・レセプト管理・レセプト点検・レセプト2次点検・柔道整復等のレセプト点検・過誤調整の強化 ・第三者行為傷病届、海外療養費、ジェネリック医薬品の啓発 ・柔整師鍼灸師、被保険者への文書照会 ・医療費通知(年6回)、後発医薬品(ジェネリック)利用差額通知(年2回)の作成発行		
	事業内容	平成29年度 ・資格点検、内容点検を実施し再審査請求を行う。①・年6回の医療費通知の発送。②・年2回のジェネリック医薬品との差額通知を発送。③・業者委託による療養費レセプトの内容点検の実施。	平成30年度 国保連合会にレセプトの内容点検を委託するとともに非常勤職員による国保資格確認を行い医療費の適正化を図る。ジェネリック医薬品の利用促進に取り組む。	平成31年度 国保連合会にレセプトの内容点検を委託すると共に、非常勤職員による国保資格確認を行い医療費の抑制を図る。ジェネリック医薬品の利用促進に取り組む。	令和02年度 国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、非常勤職員による国保資格確認を行うと共に、ジェネリック医薬品の利用促進にも取り組み医療費の抑制を図る

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	53,247	42,203	52,201	45,030	49,312	45,210	49,391	0	49,391	0	
伸び率(%)	△8.4%	△8.6%	△2%	6.7%	△5.5%	0.4%	0.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	11,087	11,007	11,189	10,710	10,793	15,061	16,350	0	10,793	0
	正規職員以外	7,167	7,167	7,121	6,814	6,547	7,414	8,378	0	6,547	0
	小計	18,254	18,174	18,310	17,524	17,340	22,475	24,728	0	17,340	0
国庫支出金	0	1,707	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	15,031	18,438	18,779	22,254	21,857	23,818	22,468	0	22,468	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	50	39	48	40	53	0	53	0	
一般財源(税等)	38,216	22,058	33,372	22,737	27,407	21,352	26,870	0	26,870	0	
所要人数(人)	正規職員	1.39	1.38	1.40	1.34	1.34	1.87	2.03	0.00	1.34	0.00
	正規職員以外	2.87	2.87	2.87	2.87	2.87	3.25	3.44	0.00	2.87	0.00
主な予算内訳	通信運搬費17,234千円 レセプト点検委託料10,632千円 電算共同処理等委託料9,121千円 画像管理委託料9,165千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	レセプト2次点検実施数	件	目標値					
			実績値	1550677	1498742	1469608		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	全レセプトの点検実施割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	99.9	99.9		
			達成度(%)	99.9%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>給付事業の高齢化及び申請件数が増加している現状において、レセプトの点検・再審査による減点及び医療費通知・ジェネリック医薬品の差額通知により、医療費に関心を持ってもらい、自己負担の軽減・医療費全体の抑制につながることを目的とする。</p>
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の活用ミニガイドや啓発ポスターの配布先をさらに広げ、ジェネリック医薬品のわかりやすい情報をお届けし、使用促進に努める。 第三者求償の申請勧奨を引き続き行うとともに、求償待機の案件を減らし公平な負担により医療費の適正に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

521

特定健康診査等事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	特定健康診査等事業費		
	目	特定健康診査等事業費		
	大事業	特定健康診査等事業		
	中事業	特定健康診査等事業		

事業種別	継続	関連個別計画	特定健康診査等実施計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	宮井 雅司	435-1057
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	被保険者の健康の保持増進、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。		生活習慣病を予防するために、40歳から74歳の被保険者に特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍のものを発見し、特定保健指導につなげる。 対象者へは「受診券」を同封した案内を交付し、健診受診勧奨を行う。				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	318,072	262,008	298,484	260,429	289,235	253,137	291,535	0	291,535	0	
伸び率(%)	△1.5%	△3%	△6.2%	△0.6%	△3.1%	△2.8%	0.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	16,431	15,713	13,267	12,708	12,806	12,967	15,223	0	12,806	
	正規職員以外	450	1,149	1,787	2,421	2,190	2,196	1,643	0	2,190	
	小計	16,881	16,862	15,054	15,129	14,996	15,163	16,866	0	14,996	
国庫支出金	55,225	48,235	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	104,953	106,264	286,451	260,409	275,018	253,117	290,207	0	290,207	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	157,894	107,509	21	20	22	20	16	0	16	0	
一般財源(税等)	0	0	12,012	0	14,195	0	1,312	0	1,312	0	
所要人数(人)	正規職員	2.06	1.97	1.66	1.59	1.59	1.61	1.89	0.00	1.59	0.00
	正規職員以外	0.18	0.46	0.72	1.07	0.96	1.00	0.72	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳	特定健康診査委託料258,894千円 通信運搬費7,145千円 電算共同処理等委託料6,740千円 手数料(医師会パンチ料)5,332千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	受診券送付数	通	目標値					
			実績値	68544	65899	63298		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
活動指標	受診勧奨ハガキの送付数	通	目標値					
			実績値	51907	50581	47769		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値	60	40	45	50	50
			実績値	34.6	35.1	34.8		
			達成度(%)	57.7%	0%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>特定健康診査を受けることにより、健康への意識づけができ、高血圧・脂質異常・高血糖などのリスクの減少及び疾病の早期発見・早期治療により重症化予防につながることから、中長期的に医療費の適正化に寄与する。@平成22年度以降、自己負担金の無料化、集団健診の充実、未受診者への受診勧奨はがきの送付などにより、受診率向上に努めている。受診率は少しずつ上昇は見られるものの目標には達していないより効率的・効果的な取り組みを目指す。</p>
見直し・改善内容	<p>さらなる特定健診の受診率向上を図るため、現行の手段の見直しと新たな手法を検討。令和2年度より、A Iを活用し対象者の特性に合わせた受診勧奨と受診行動のきっかけづくりとなる様々なインセンティブの提供を実施し、受診率向上を目指す。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No **15024** 事業名 **保健事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 宮井 雅司 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第82条	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 被保険者の健康を保持増進、生活習慣病の発症予防及び重症化を予防するとともに、医療費の適正化を目指す。		全体事業概要 被保険者の健康の保持増進及び疾病の重症化を予防するために、糖尿病重症化予防教室、国保運動教室等を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業や、ハイリスク者に対して保健指導・健康相談を実施する。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 その他健康相談 受診勧奨対象者等への保健指導		糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,803	5,210	16,342	13,477	17,133	12,702	17,133	0	17,133	0	
伸び率(%)	13.9%	37.5%	181.6%	158.7%	4.8%	△5.8%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	14,756	13,161	8,152	7,833	7,813	7,974	11,840	0	7,813	0
	正規職員以外	974	825	1,216	1,472	1,483	1,369	1,118	0	1,483	0
	小計	15,730	13,986	9,368	9,305	9,296	9,343	12,958	0	9,296	0
国庫支出金	160	2,280	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	1,200	15,572	12,942	16,083	11,928	16,058	0	16,058	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,643	1,730	770	535	1,050	774	1,075	0	1,075	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	1.85	1.65	1.02	0.98	0.97	0.99	1.47	0.00	0.97	0.00
	正規職員以外	0.39	0.33	0.49	0.62	0.65	0.60	0.49	0.00	0.65	0.00
主な予算内訳	業務委託料10,900千円 報償金3,643千円 会場その他借上料787千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
教室等参加者延人数	人	目標値						
		実績値	9488	9546	8680			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
糖尿病が強く疑われる人及び糖尿病の可能性が否定できない人の割合	%	目標値	25	25	25	25	25	
		実績値	30.4	27.6	34.4			
		達成度(%)	94.5%	94.5%	%	%	%	
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>疾病予防及び健康の保持増進を目的とした運動教室は、市民のニーズも高く、参加者の意識の向上も見られており一定の成果を上げている。</p> <p>また、健診結果やレセプトデータを基に対象者の健康レベルに応じた、保健事業の実施は、適正な医療に導き、疾病の重症化を予防するうえで効果も期待できるとともに、中長期的に医療の適正化に寄与すると考える。</p>
見直し・改善内容	<p>対象者が自らの健康課題を正しく理解し、主体的に取り組むことができるような支援が必要である。</p>

地方創生関連 交付金関係

〈プロジェクト検証シート〉

対象プロジェクト一覧

No.	プロジェクト	担当課	担当委員	進捗管理担当部署	外部評価結果	ページ
1	ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト	子育て支援課 観光課 文化振興課 農林水産課	足立委員長 小山副委員長 池田委員 上野委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員 中村委員	A	B	101
				総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
2	まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組	自治振興課 高齢者・地域福祉課 商工振興課 観光課 和歌山城整備企画課 文化振興課 スポーツ振興課 都市再生課 まちなみ景観課 読書活動推進課 こども科学館	足立委員長 小山副委員長 池田委員 上野委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員 中村委員	B	B	105
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
3	国際戦略の推進による産業振興	産業政策課 商工振興課 観光課 国際交流課 スポーツ振興課 中央卸売市場	足立委員長 小山副委員長 池田委員 上野委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員 中村委員	A	B	109
				総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
4	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	企画課 交通政策課 観光課 文化振興課 農林水産課 都市再生課	足立委員長 小山副委員長 池田委員 上野委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員 中村委員	B	C	113
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
5	和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化プロジェクト	観光課 和歌山城整備企画課 博物館 青少年課	足立委員長 小山副委員長 池田委員 上野委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員 中村委員	B	B	117
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標 I : 安定した雇用を創出する 【数値目標: 雇用創出数 5年間で1,800人】

1 事業概要

事業目的	<p>関西国際空港にLCCが就航した2012年3月以降、和歌山市では外国人観光客数が増加傾向にあり、平成27年には平成23年に比べ宿泊客数が約18倍の増加となる等、それに伴う観光消費額増加による経済効果が今後も期待でき、京奈和自動車道の整備等更なる交通アクセスの向上により、観光客を誘致する絶好の機会を迎えている。</p> <p>和歌山市の観光拠点である和歌山城を中心に、海のエリア沿線の南海電鉄(加太線・多奈川線)及び山のエリア沿線の和歌山電鉄貴志川線というご当地鉄道と連携し、沿線に存在する魅力的な観光資源をつなぎ、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加・滞在時間の延長を目指す。また、多様なメンバーで構成される和歌山市版DMOの設立により、地域観光の推進体制を構築し、地域一体となった観光産業の確立を目指す。</p> <p>今後、DMOが主体となり、地域全体で稼げる観光産業を目指していくとともに、地場産品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域産業の振興を図り、雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。</p>		
実施年度	R1	事業費(千円)	33,598,259円 (うち交付金充当16,799,129円)
実施内容	<p>代表的な観光資源である和歌山城(まちなかエリア)・加太(海エリア)・貴志川線沿線(山エリア)の魅力を向上するとともに、旅行会社や観光客に対するワンストップ窓口となり、地域観光を推進する主体となる和歌山市版DMOを立ち上げ、戦略的なマーケティング・プロモーションの展開に取り組むことによる、外国人観光客をはじめとする観光客数増加への取組に加え、エリア特性・地域資源を生かした体験型観光・商品開発等に取り組む農商工と観光を融合させた地域産業振興施策を一体的なプロジェクトとして実施する。</p> <p>(R1主な実施事業)</p> <p>【地域資源の魅力向上、おもてなし・誘客プロモーションの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四季の郷公園リニューアルに合わせたイベント開催 <p>【地域商社機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレット制作による観光情報発信 ・体験型商品の造成 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段) 実績値(下段)				
		H28	H29	H30	R1	R2
外国人宿泊客数(単位:人)	107,381	137,381 156,498	172,381 121,659	212,381 117,034	254,381 105,899	300,000
観光消費額(単位:百万円)	43,951	45,288 45,555	46,638 46,407	48,038 47,554	49,498 49,649	51,036
新商品の開発件数(単位:件)	0	0 0	1 10	3 12	8 9	14

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、観光協会を主体とした、体験型商品の造成やSNS等による情報発信といった観光振興の取組が進められる等、観光消費の拡大が地域経済の活性化に寄与し、雇用創出に繋がったと考える。特に、民間と連携し滞在型観光を推進することは観光消費の拡大に有効と考えられる。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●本プロジェクトは観光消費額増加に一定の効果があったものと考えられるが、プロジェクトの名称や目的と当該プロジェクトに含まれる複数の事業が関連付けられていない。一貫性のある事業実施に努めていただきたい。</p> <p>●個別でやるのではなく、広域で他の地域と連携し、相乗効果も図っていただきたい。</p> <p>●外国人観光客の集客について検討を進める一方で、コロナウイルス感染症流行の状況を踏まえ、国内からの観光客を中心に効果を上げるため、工夫しながら観光誘致に取り組んでいただきたい。</p> <p>●事業が一過性で効果が薄いまま終了することのないよう、継続性を意識していただきたい。また、指定管理者制度の中に現在市直営で行っているイベント導入を見直したうえで位置付けていくなど、予算削減にも取り組んでいただきたい。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『まちなかへの大学誘致を核とした
コンパクトシティへの取組』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を創出する 【数値目標：雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ：和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標：5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】
基本目標Ⅳ：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標：和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%（平成26年度）→80%（令和元年度）】

1 事業概要

事業目的	<p>人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、コンパクトに集約した拠点集約型のまちづくりを推進する。拠点となるまちなかにおいては、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを創出する。本市では、学校跡地施設を活用した複数の大学のまちなかへの誘致を進めているところであり、平成30年度には雄湊小学校跡地に東京医療保健大学和歌山看護学部が開校する等、若者の流出抑制・流入促進を図るとともに、持続的なまちなかの賑わいづくりを目指している。</p> <p>郊外においては、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進めるとともに地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、開発を抑制しつつも市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行う。</p> <p>賑わいが持続する中心市街地の形成と利便性の高い地域拠点形成が公共交通等によりネットワーク化されたコンパクトなまちづくりを推進することにより、若々しく活力のあるまちなかが人口減少に歯止めをかける機能を最大限に発揮しつつ、社会全体としては持続性と利便性の高いまちの形成を目指す。</p>		
実施年度	R1	事業費(千円)	211,796,231円 (うち交付金充当105,179,599円)
実施内容	<p>大学誘致を核としたまちなかの継続した賑わい創出に取り組むことで、若者の流出を抑制するとともに、リノベーション等官民が連携したプロジェクトにより回遊性の向上・新規創業の増加を図ることでまちなかエリアの価値を高め、交流人口の増加・消費の拡大を目指すものである。同時に、郊外においても利便性の高いまちづくりを進め、交通アクセスを強化することで、市全域において、コンパクトで活気のあるまちを実現する。</p> <p>(R1主な実施事業) 【民間と連携したデザイン性の高いまちづくり】 ・リノベーションスクールの開催：不動産所有者等に対する遊休不動産の活用方法提案等 【まちなかの利便性・快適性の向上】 ・和歌山公園動物園におけるふれあい体験等の実施 【まちなかの魅力向上】 ・地域連携拠点「和歌山市地域フロンティアセンター」のリニューアルオープン</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段) 実績値(下段)				
		H28	H29	H30	R1	R2
年間商品販売額(和歌山市内全域)(単位:百万円)	912,186	914,686	917,186	921,186	926,686	933,686
		-	1,130,758	集計中	集計中	
まちなかの空き家・空き店舗を利用したリノベーション件数(単位:件)	2	3	4	5	7	9
		8	13	18	22	
まちなか居住人口(単位:人)	32,233	31,853	31,508	31,193	31,293	31,453
		31,913	31,449	31,421	31,135	

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、リノベーションによる開業、また水辺空間の活用等まちなかに民間活力を取り入れ賑わいを創出する取組が進められ、雇用創出に寄与したと考える。</p> <p>●大学誘致に伴う「コンパクトなまちづくり」を目指し、商店街のリノベーション、都市公園での動物園の活用に加え、大学生の活動促進、広報活動といったソフト事業を総合的に取り組んだ結果、若い世代をはじめとした市民の住みやすさが向上されるとともに、主体的な地域活動の支援を行うことによりまちなかの賑わい創出につながり、基本目標Ⅳの市民満足度の目標に対しても効果があったと考える。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●本プロジェクトにおける各種事業については一定評価しうるが、プロジェクトが終了した後の事業の「継続性」について、今後の事業展開や財政面をどうしていくかよく検討していただきたい。</p> <p>●「効率性」の面では、費用対効果を常に意識しながら成果の数値等を含めたデータを把握していただきたい。また、各事業に対するフォローアップも併せて取り組んでいただきたい。</p> <p>●取り組んでいる事業についての「広報」は非常に重要であるので、回覧板やSNSなど駆使し、全世代に対する幅広いアプローチに努めていただきたい。</p> <p>●大学との連携を強化し、学生を巻き込むことや、一過性のイベント事業であっても一時的な産業の創出につながるしくみを検討する等、事業を「工夫」して進めていくことを意識していただきたい。</p> <p>●目標数値は評価の上で重要であるため、適切でわかりやすい数値設定をしていただきたい。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『国際戦略の推進による産業振興』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 国際戦略の推進による産業振興

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を創出する 【数値目標：雇用創出数 5年間で1,800人】

基本目標Ⅱ：和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標：5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>和歌山市は国際拠点港湾である和歌山下津港を有し、関西国際空港から最も近い県庁所在地であるという、国際戦略を展開していく上での地理的な強みを有している上に、京奈和自動車の延伸による中部・関東方面へのアクセス向上、また第二阪和国道の全線開通による関西国際空港・京阪神へのアクセス向上により、陸・海・空全てのネットワークにおいて、全国・海外への交通利便性が飛躍的に高まっている。中部・関東方面や関西国際空港・京阪神がこれまで以上に近くなることから、観光や産業面で国際的な視野を持った新たな戦略を展開することで、海外を中心とした域外のマーケットを相手に移輸出を強化し、更なる経済活動の広域化を図るなど、持続的に本市の経済成長を促進する絶好の機会を迎えている。</p> <p>この強み・好機を生かし、国際競争力のある商品・技術の開発や人材育成など海外展開を見据えた地場産業の振興を図るとともに、域外の市場を相手にした移輸出を促進することで、地域での所得向上や雇用創出につなげ、地域経済の好循環を生み出し地域を再生する。</p>		
実施年度	R1	事業費(千円)	49,883,267円 (うち交付金充当24,941,633円)
実施内容	<p>産業基盤の強化支援・都市間交流の推進・産業の海外展開支援に一体的に取り組み、農林水産分野・商工業分野・観光分野などの産業分野の垣根を越えた海外展開を進めることで、地域産業の振興および経済の活性化を図る。また、姉妹都市等との交流を経済交流に発展させるとともに、和歌山市版DMOが地域商社の役割を担い、市内事業者の海外展開を支援する。</p> <p>(R1主な実施事業)</p> <p>【産業基盤の強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかやま就職応援プロジェクト事業：市内企業の合同企業説明会、インターンシップ等の実施 <p>【産業の海外展開支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャンス創出支援事業：市内企業の海外、県外へのPR活動等に対する補助 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H28)	目標値(上段)			
		実績値(下段)			
		H29	H30	R1	
製造業の粗付加価値額(単位:億円)	5,691	5,749.0	5,807.7	5,866.9	
		5769.4	5,705.8	6,095.2	
農業産出額(単位:億円)	67.4	64.8	64.8	64.8	
		69.5	60.3	集計中	
姉妹・友好都市及び諸外国との都市間交流事業件数 (単位:件)	17	18	19	20	
		19	24	23	

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、市内企業の海外展開支援やビジネスマッチング促進により、事業の拡大、雇用創出に寄与したと考える。実際に、市内企業と新規取引先の商談や新商品開発が実現されており、今後の取引拡大のきっかけとなる等、一定の効果があると考えられる。</p> <p>●基本目標Ⅱの転入超過を目指す目標に対しては、市内企業と大都市圏の学生とのマッチング面談が行われており、この中から和歌山市内へ就職する者が出てくることが期待できる。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p> <p>また、R1年度が計画最終年度であったが、これらの事業については、今後も継続的に取り組むことで効果が出てくるものであるため、R2年度以降も事業を継続し、地域産業の強化を推進していくことで更なる雇用創出につなげていく。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●費用対効果の面にも配慮しながら一定の成果を収めている。プロジェクトの内容としては海外への販路開拓以外にも市内での産業振興の面で企業のマッチングなど幅広く取り組んでいるが、国際戦略のためのプロジェクトである以上、各事業について国際戦略との筋道をよく整理していただきたい。</p> <p>●アンケート調査等データの把握は重要であるので引き続き継続していただきたい。また、単発的な支援についても継承性について課題であると考えられる。加えて、工業団地立地の誘引など、次の段階に進んだ取り組みについても検討いただきたい。</p> <p>●国際戦略の推進は地方都市が行う中で重要な役割を果たしており、国内の人口が減っているなか海外への販路開拓は重要である。姉妹都市をはじめさまざまな地域へアンテナを張って取り組んでいただきたい。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『加太・和歌の浦の活性化による
移住促進プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を創出する 【数値目標：雇用創出数 5年間で1,800人】

基本目標Ⅱ：和歌山市への新しいひとの流れをつくる
【数値目標：5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

基本目標Ⅳ：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
【数値目標：和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%（平成26年度）→80%（令和元年度）】

1 事業概要

事業目的	<p>①友ヶ島など観光客誘客に大きな成果がでている市北西部に位置する加太エリアにおいては、古い街並みを活用したまちづくりや週末を利用した二地域居住を含めた移住・定住の推進を図る。本エリアは豊かな自然に加え、大型テニスコートや人気の高いサーフィンスポットがある海水浴場などスポーツ環境が整っており、スポーツ関係者をターゲットに、合宿誘致や大会誘致などによる交流人口の増加を図り、スポーツの拠点としてのまちづくりに取り組むことにより、観光やスポーツを契機に訪れた人から、二地域居住を含む移住・定住地として選ばれるエリアとなることをめざす。</p> <p>②2017年に文化庁より「絶景の宝庫和歌の浦」として日本遺産の認定を受けるなど、風光明媚な景観や歴史的な祭り・芸能など文化活動が盛んである市南西部の和歌の浦エリアにおいては、芸能・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、地域に根差した産業である漁業について、観光施策と融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。</p>		
実施年度	R1	事業費(千円)	78,283,850円 (うち交付金充当38,937,550円)
実施内容	<p>加太観光協会や漁協、自治会など地域の主要なメンバーで構成された加太まちづくり会社や和歌の浦における歴史的風致維持向上支援法人など地域団体が主体となり、民間事業者や地域住民との合意形成を図りながら、漁業などの伝統的な産業の高付加価値化や修験道の修行場や砲台跡が残る友ヶ島やアマルフィの風景を彷彿とさせるほど景観的な魅力が高い雑賀崎への更なる誘客の促進など、自然・歴史・文化などの地域資源を活用した地域における稼ぐ力を高めるとともに、観光施策と融合した地域体験や情報発信などの施策を展開することで、スポーツ合宿や観光などを通じた交流人口や文化保存や漁業振興などを通じた関係人口を増加させ移住・二拠点居住の機会を創出し、また域内消費の拡大や域内の良好な経済循環を実現する。</p> <p>(R1主な事業) 【和歌の浦エリアの活性化】 ・和歌祭の開催:2022年に400年を迎える和歌の浦の伝統行事である和歌祭の機運醸成 【移住定住に向けたプロモーション】 ・移住定住施策事業スキームの形成 【加太エリアの活性化】 ・東京大学と連携した地域活性化事業:シンポジウムの開催等 ・友ヶ島の整備</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H29)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H30	R1	R2	R3	R4
加太・和歌の浦エリアへの転入者数(単位:人)	214	219 194	231 199	251	274	303
加太・和歌の浦エリアにおける空き家・空き店舗の活用件数(単位:件)	0	0 2	2 2	6	12	24
加太・和歌の浦エリアへの観光客数(単位:千人)	3,962	3,982 3,972	4,032 4,328	4,122	4,212	4,262
和歌の浦エリア漁業従事者数(単位:人)	151	153 137	158 134	168	183	203

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ●基本目標Ⅰの雇用創出数の増加については、友ヶ島や和歌の浦での地域資源を生かした観光振興により、雇用創出に繋がったと考える。 ●基本目標Ⅱの転入超過を目指す目標については、移住定住に向けたプロモーションにより転入増加に資する事業を実施し、一定の効果があつたと考える。 ●基本目標Ⅳの「住みやすいまち」を目指す目標については、産官学民連携により地域社会の持続・活性化に取り組んだことにより、市民満足度の向上に一定の効果があつたと考える。 <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であつたと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	C
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●加太・和歌の浦における各種事業に取り組まれており、個別の事業は一定評価できるものもあるが、事業間の関連性が乏しく、その達成度も十分とは言えないことからC評価とした。取り組み全体に統一感を出すため、樹形図にして分かりやすく表現する等の工夫が必要である。また、都市計画上の整合性を再確認し、地域で行っている各施策を市全体の計画であればどこに位置付けられるのか明確にし計画を立てていただきたい。 ●PDCAを回すためにも地元や委託業者と「報告・連絡・相談」を密に関係をとり、加太・和歌の浦の活性化に一層取り組んでいただきたい。 ●各事業における経費内訳の情報が少なく、成果が不明瞭である。主だった費用を明記し、それぞれの費用対効果を意識しながら進めていただきたい。 ●当該交付金を活用しなくなった後も、事業・取組みが継承できる組織や仕組みづくりを検討するなど、「自立性」の観点からも今後の進め方を確認していただきたい。 ●市で取り組んでいるSDGs未来都市計画の内容を中心に据え、交付金プロジェクトとも連携して進めていただきたい。 	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『和歌山城の魅力を生かした
まちの活性化プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を創出する 【数値目標：雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ：和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標：5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】
基本目標Ⅳ：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標：和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%（平成26年度）→80%（令和元年度）】

1 事業概要

事業目的	和歌山城は、平成30年で天守閣再建60周年の節目を迎え、まちなか活性化の動きが顕著となっているこの契機を生かし、貴重な歴史資源を生かしたさらなる魅力向上に取り組み賑わいを創出する。この取組と城周辺の公園整備など城下町としての雰囲気を出しエリア価値を向上させる取組と一体となって、城内のまちなか最大のオープンスペースの機能を最大限高めていくことで、市内外から人を集め、現在取り組んでいるまちなかエリアの各事業との双方向の導線を構築し、エリア全体の回遊性を高めるとともに、滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築することで、まちの活性化を実現する。		
実施年度	R1	事業費(千円)	56,602,693円 (うち交付金充当27,835,519円)
実施内容	<p>現在取り組んでいるまちなかでの公共施設の再編や官民が連携した取組などの各事業と一体となって、上記の和歌山城の魅力向上及び城周辺のエリア価値向上に取り組み、消費を促す仕組みを構築することで、市内外から人を集め、消費を拡大させるとともに、本市のまちなかに魅力的な店舗や人を集約させ、交流人口の増加及びまちなか居住人口の減少に歯止めをかけ、賑わいが持続するエリアをめざす。</p> <p>(R1主な実施事業) 【貴重な歴史資源を活用した和歌山城の魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山城おもてなし充実事業：和歌山公園内でに忍者姿のスタッフによる観光案内等 ・展覧会開催事業：市立博物館で特別展覧会を実施 ・紀州おどりの実施：和歌山城内の道路空間を歩行者天国に変えた祭りを実施 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H29)	目標値(上段)			
		実績値(下段)			
		H30	R1	R2	
和歌山城内での消費額(単位:千円)	200,602	240,826 197,393	317,924 205,191	414,901	
和歌山城天守閣利用者数(単位:人)	218,932	240,826 222,326	266,873 209,866	310,631	
まちなか居住人口(単位:人)	31,913	31,193 31,421	31,293 31,135	31,413	
和歌山城内のオープンスペース整備箇所数(単位:箇所)	0	3 3	4 3	5	

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、和歌山城での消費拡大を促す取組みにより地域経済の活性化に寄与し、雇用創出に繋がったと考えるが、和歌山城内での消費額が目標値未達となっており、より効果的な施策を推進する必要がある。</p> <p>●基本目標Ⅳの「住みやすいまち」を目指す目標については、地域の歴史資源について知る機会を創出し、文化・芸術に親しめる環境づくりを推進することで、市民満足度の向上に一定の効果があると考えられる。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●和歌山城はシンボルとしても立地でも市内の中心にあるものである。立ち位置を意識した上で城周辺のエリアをある程度設定し、城周辺でこういった事業を展開していく必要があるのかよく整理しながら取り組んでいただきたい。</p> <p>●今後の事業の進め方について、和歌山城全体を総括して管理する仕組みを考慮し、予算の削減と市民サービスの向上を図るため、指定管理者や観光協会等、民間とうまく連携しながら計画全体の動きを把握し検討する必要がある。</p> <p>●市内外からの集客につなげるため、大きなイベント開催時に、来場者が市内外どちらから来ているかの割合等がわかるデータを取ることは非常に重要である。データのとり方、内容について検討するとともに、データの検証結果を今後の事業の進め方に反映していただきたい。</p> <p>●各種事業について工夫を凝らし、一定の成果が出ているが、更なる城内の消費額の拡大に向け、一人当たりの消費額の増加を把握しながら事業を進めていただきたい。</p>	

参 考 资 料

1 外部評価の概要

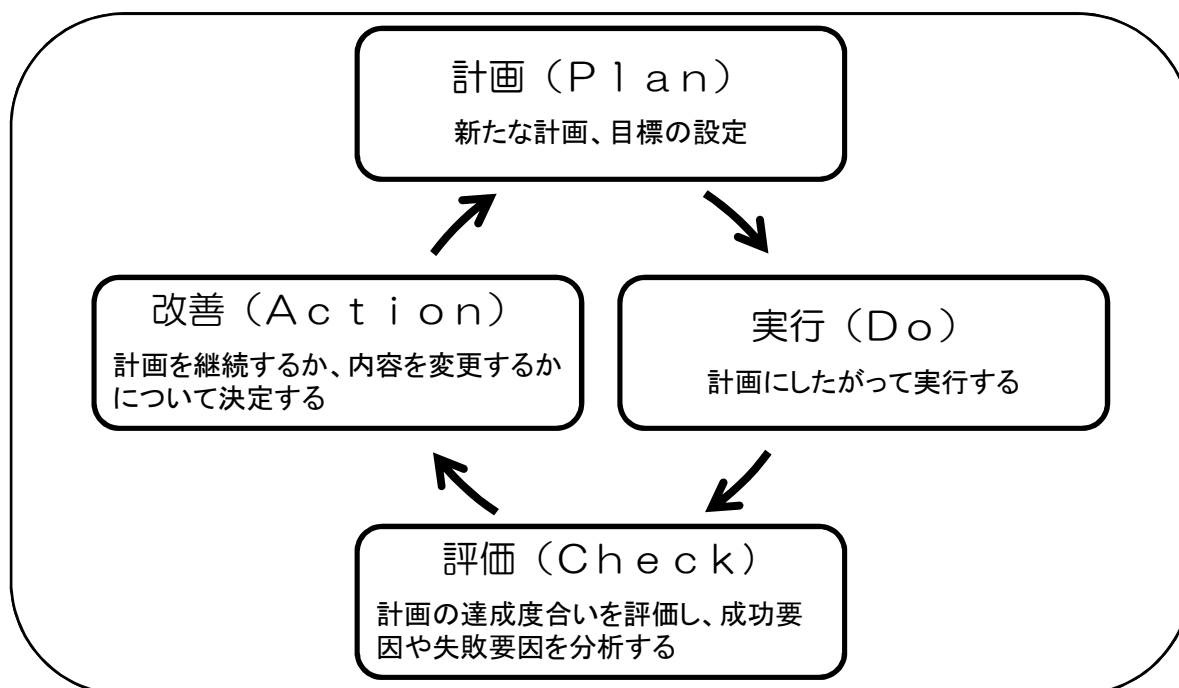
和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、それぞれの専門性を生かした評価をすることで、効率的・効果的な行政運営の推進に取り組んでいます。

1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかこうとするものです。



3 評価対象施策

「第5次和歌山市長期総合計画」（和歌山市の将来都市像を掲げたもの）の全53施策のうち、本年度の行政評価対象である16施策（※）から、各施策に設定されている『まちづくり指標』の進捗状況を踏まえ、和歌山市行政評価委員会において、6施策を選定しています。

（※）令和2年度から令和4年度までの3年間で全施策の評価を実施（市管理部門による評価を含む）するよう、年度ごとに対象とする施策の割振りを行っています。

4 評価の視点・・・外部評価は、以下の視点で評価されます。

(1) 達成度評価

①市民満足度

- ・市民にとって、その施策の重要度および満足度はどうか。
- ・市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。

②目標達成度

- ・施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。
- ・目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。

(2) 役割分担の妥当性

- ・行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。
- ・市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。

(3) 事業構成の適正性

- ・施策と事務事業との結びつきは妥当か。
- ・事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。
- ・施策の推進に対する貢献度や優先度の低い事業はないか。
- ・より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。

(4) 今後の方向性

- ・めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。
- ・成果、課題とその要因は何か。
- ・翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。

5 評価区分（評価の方向性）・・・次の4つに分類されます。

- A：順調に進んでいる
- B：進んでいるが改善が必要
- C：あまり進んでいない
- D：進んでいない

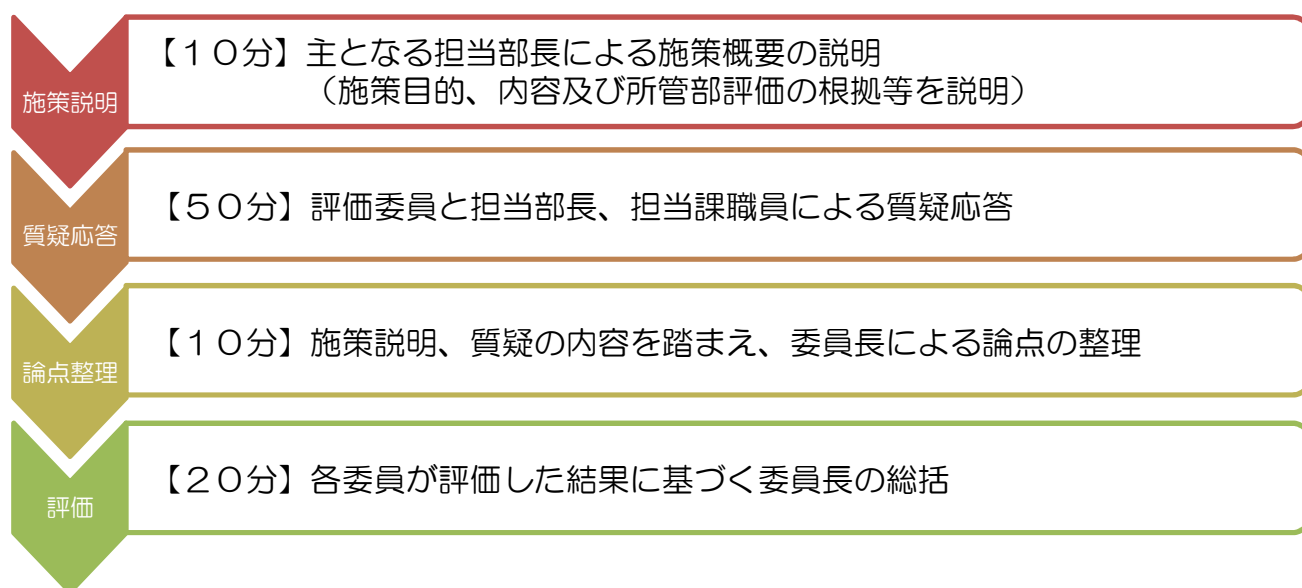
6 地方創生関連交付金プロジェクトの対象及び評価

本市では、地方創生の推進に向けて、和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、国の支援策である地方創生関連交付金を活用するなど取組を進めています。

今回評価対象となっているのは、「地方創生推進交付金」を活用した5つのプロジェクトで、その評価区分は次のとおりです。

- A：総合戦略のKPI達成に有効であった
- B：総合戦略のKPI達成にある程度有効であった
- C：総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった
- D：総合戦略のKPI達成に有効でなかった

2 外部評価の流れ



3 和歌山市行政評価委員会活動状況

開催日	事項	内容
令和2年6月1日	第1回委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 今年度のスケジュール確認 • 長期総合計画（以下「長計」という）の施策評価実施方法の確認 • 長計の施策評価シート様式の確認 • 長計の評価対象施策の選定方法の確認 • 地方創生関連交付金プロジェクト（以下「プロジェクト」という）の評価実施の確認
令和2年7月3日	第2回委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 長計の評価対象施策の選定 • 長計のヒアリングの実施方法の確認 • プロジェクトの評価実施方法の確認
令和2年8月12日	第3回委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 長計のヒアリング当日の進行確認 • 長計の評価シート等の確認
令和2年8月24日 令和2年8月28日 令和2年9月 1日 令和2年9月 4日	外部評価	長計施策及びプロジェクトの外部評価ヒアリングの実施 (6施策・5プロジェクト)
令和2年10月 5日	第4回委員会	令和2年度意見書案の内容確認

4 和歌山市行政評価委員会委員名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	足立 基浩	和歌山大学副学長（経済学部 教授）
副委員長	小山 正人	公益社団法人 和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	池田 信義	公募市民
	上野 美咲	和歌山大学経済学部 講師
	浦田 ひろみ	公募市民
	岡田 亜紀	菱岡工業株式会社 代表取締役
	奥 智香子	近畿税理士会 税理士
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授
	中村 達也	一般社団法人 和歌山県中小企業診断協会 会長

令和2年度
和歌山市行政評価委員会意見書

令和2年10月
和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地
和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

